

令和 7 年 度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸 魚 川 市 監 査 委 員

監 第 51 号

令和 8 年 8 月 19 日

糸魚川市長 久保田 郁 夫 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇

糸魚川市監査委員 松 尾 徹 郎

令和 7 年度糸魚川市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度糸魚川市ガス事業会計、令和 7 年度糸魚川市水道事業会計、令和 7 年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和 7 年度糸魚川市下水道事業会計の決算を糸魚川市監査基準（令和 2 年監査告示第 1 号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1

【ガス事業会計】

1 業 務 状 況	-----	2
2 決 算 状 況	-----	3
3 経 営 状 況	-----	5
4 財 政 状 況	-----	8
5 資 金 の 状 況	-----	11
6 経 営 分 析	-----	12
7 む す び	-----	13
決算審査資料（ガス事業）	----	15

【水道事業会計】

1 業 務 状 況	-----	30
2 決 算 状 況	-----	31
3 経 営 状 況	-----	33
4 財 政 状 況	-----	36
5 資 金 の 状 況	-----	38
6 経 営 分 析	-----	39
7 む す び	-----	40
決算審査資料（水道事業）	----	41

【簡易水道事業会計】

1 業 務 状 況	-----	56
2 決 算 状 況	-----	57
3 経 営 状 況	-----	59
4 財 政 状 況	-----	62
5 資 金 の 状 況	-----	64
6 経 営 分 析	-----	65
7 む す び	-----	66
決算審査資料（簡易水道事業）	----	67

【下水道事業会計】

1 業 務 状 況	-----	82
2 決 算 状 況	-----	84
3 経 営 状 況	-----	86
4 財 政 状 況	-----	89
5 資 金 の 状 況	-----	91
6 経 営 分 析	-----	92
7 む す び	-----	93
決算審査資料（下水道事業）	----	95

(注) 1 本文中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2 構成比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、比率の合計とその内容が一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」…… 減又はマイナス

「皆増」…… 増減率及び指数について、前年度「0」又は「－」で、当年度数値のあるもの

「皆減」…… 増減率及び指数について、前年度数値があり、当年度「0」又は「－」であるもの

令和7年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度糸魚川市ガス事業会計決算

令和7年度糸魚川市水道事業会計決算

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計決算

令和7年度糸魚川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月22日から令和8年8月7日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び付属書類が関係法令に準拠して調整され、また計数は正確であるかを証書類と照合して確認するとともに、関係課職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業経営についても、年度比較により、事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点からも審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ガ ス 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P. 15

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比 (%)
計画供給戸数(戸)	15,400	15,400	0	100.0
現在供給戸数(戸)	13,201	13,367	△166	98.8
年間ガス購入量(m³)	7,991,492	8,089,913	△98,421	98.8
年間ガス販売量(m³)	7,983,747	8,125,821	△142,074	98.3
年間自家使用量(m³)	3,393	3,612	△219	93.9
年間ガス供給比率(%)	99.9	100.4	△0.5	
1日平均販売量(m³)	21,873	22,263	△390	98.2
1戸当たり年間使用量(m³)	604.8	607.9	△3.1	99.5
本支管延長(m)	353,223	353,026	197	100.1
供給管延長(m)	45,643	45,527	116	100.3
職 員 数(人)	10(4)	11(2)	△1(2)	100.0

※職員数は、会計年度任用職員数を()内に別掲

(ガス熱量：41.8605MJ/Sm³)

当年度末における供給戸数は13,201戸で、前年度に比べ166戸(1.2%)減少している。

年間ガス購入量は7,991,492 m³で、前年度に比べ98,421 m³(1.2%)減少し、年間ガス販売量は7,983,747 m³で、前年度に比べ142,074 m³(1.7%)減少している。1日平均販売量は21,873 m³で、前年度に比べ390 m³(1.8%)減少している。

2 決 算 状 況 (資料:第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出 (決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。)

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガ ス 事 業 収 益	1,377,000,000	1,269,252,523	△ 107,747,477	92.2
営 業 収 益	1,316,798,000	1,177,927,474	△ 138,870,526	89.5
営 業 雑 収 益	45,597,000	28,106,277	△ 17,490,723	61.6
営 業 外 収 益	14,604,000	63,050,418	48,446,418	431.7
特 別 利 益	1,000	168,354	167,354	16,835.4
ガ ス 事 業 費 用	1,272,640,000	1,168,053,071	104,586,929	91.8
営 業 費 用	1,220,770,000	1,138,676,367	82,093,633	93.3
営 業 雑 費 用	44,755,000	27,836,865	16,918,135	62.2
営 業 外 費 用	5,036,000	1,461,727	3,574,273	29.0
特 別 損 失	79,000	78,112	888	98.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

ガス事業収益の決算額は12億6,925万2,523円で、予算現額13億7,700万円に対して1億774万7,477円下回り、収入率は92.2%となっている。主な要因は営業収益が1億3,887万526円減少している。

ガス事業費用の決算額は11億6,805万3,071円で、予算現額12億7,264万円に対して1億458万6,929円下回り、執行率は91.8%となっている。主な要因は営業費用が8,209万3,633円減少している。

【ガス料金の収入状況】(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,218,675,818	40,748,344	1,264,974,730	35,446,083	△ 46,298,912
収 入 済 額	1,194,504,832	32,517,935	1,223,861,540	27,630,200	△ 29,356,708
収 納 率	98.0	79.8	96.7	77.9	1.3
不 納 欠 損 額	320,214	320,214	364,846	364,846	△ 44,632
未 収 金	23,850,772	7,910,195	40,748,344	7,451,037	△ 16,897,572

不納欠損の人数は19人で、件数は73か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	3,700,000	0	△ 3,700,000	0.0
工 事 負 担 金	3,700,000	0	△ 3,700,000	0.0
資 本 的 支 出	477,870,000	353,002,535	124,867,465 (うち翌年度繰越額 74,000,000)	73.9
建 設 改 良 費	459,705,000	334,837,891	124,867,109 (うち翌年度繰越額 74,000,000)	72.8
企 業 債 償 還 金	18,165,000	18,164,644	356	100.0

資本的収入の決算額は0円で、予算現額370万円に対する収入は皆減となっている。

資本的支出の決算額は3億5,300万2,535円で、予算現額4億7,787万円に対して1億2,486万7,465円下回り、執行率は73.9%となっている。主な要因は建設改良費が1億2,486万7,109円減少（うち7,400万円を次年度に繰越）となったことである。

資本的収入は、工事負担金である。

資本的支出の主なものは、建設改良費3億3,483万7,891円で、支出全体の72.8%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,300万2,535円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,875万7,524円、過年度分損益勘定留保資金3億1,214万5,011円、減債積立金1,210万円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	1,155,536,444	1,226,909,346	△ 71,372,902	94.2
総 費 用	1,153,201,468	1,198,307,070	△ 45,105,602	96.2
損 益	2,334,976	28,602,276	△ 26,267,300	8.2

総収益は11億5,553万6,444円、総費用は11億5,320万1,468円で、当年度純利益は、233万4,976円となり、前年度に比べ2,626万7,300円の減益となっている。

(2) 総収益（資料：第3表参照）

総収益は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	1,155,536,444	100	1,226,909,346	100	△ 71,372,902
営 業 収 益	1,070,843,073	92.7	1,117,820,928	91.1	△ 46,977,855
ガ ス 売 上	1,070,843,073	92.7	1,117,820,928	91.1	△ 46,977,855
営 業 雑 収 益	25,551,255	2.2	34,738,027	2.8	△ 9,186,772
受 注 工 事 収 益	25,538,455	2.2	34,730,227	2.8	△ 9,191,772
器 具 販 売 収 益	12,800	0.0	7,800	0.0	5,000
営 業 外 収 益	58,989,066	5.1	74,228,882	6.1	△ 15,239,816
受 取 利 息	2,769,774	0.2	823,589	0.1	1,946,185
他 会 計 負 担 金	1,008,000	0.1	810,000	0.1	198,000
長 期 前 受 金 戻 入	12,168,130	1.1	14,596,998	1.2	△ 2,428,868
雑 収 益	268,235	0.0	308,930	0.0	△ 40,695
補 助 金	42,774,927	3.7	57,689,365	4.7	△ 14,914,438
特 別 利 益	153,050	0.0	121,509	0.0	31,541
過 年 度 損 益 修 正 益	153,050	0.0	121,509	0.0	31,541

総収益は11億5,553万6,444円で、前年度に比べ7,137万2,902円減少している。これは、主に営業収益でガス売上が4,697万7,855円減少したことによるものである。

(3) 総費用（資料：第3表参照）

総費用は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
ガ ス 事 業 費 用	1, 153, 201, 468	100	1, 198, 307, 070	100	△ 45, 105, 602
営 業 費 用	1, 126, 254, 368	97. 7	1, 161, 570, 083	96. 9	△ 35, 315, 715
ガ ス 売 上 原 価	523, 822, 647	45. 4	566, 313, 338	47. 3	△ 42, 490, 691
供給販売及び一般管理費	602, 431, 721	52. 2	595, 256, 745	49. 7	7, 174, 976
営 業 雑 費 用	25, 410, 824	2. 2	34, 692, 325	2. 9	△ 9, 281, 501
受 注 工 事 原 価	25, 398, 524	2. 2	34, 669, 825	2. 9	△ 9, 271, 301
器 具 販 原 価	12, 300	0. 0	22, 500	0. 0	△ 10, 200
営 業 外 費 用	1, 465, 261	0. 1	1, 933, 475	0. 2	△ 468, 214
支 払 利 息	1, 450, 655	0. 1	1, 885, 850	0. 2	△ 435, 195
雑 支 出	14, 606	0. 0	47, 625	0. 0	△ 33, 019
特 別 損 失	71, 015	0. 0	111, 187	0. 0	△ 40, 172
過年度損益修正損	71, 015	0. 0	111, 187	0. 0	△ 40, 172

総費用は 11 億 5, 320 万 1, 468 円で、前年度に比べ 4, 510 万 5, 602 円減少している。
これは、主に営業費用でガス売上原価が 4, 249 万 691 円減少したことによるものである。

営業費用は 11 億 2, 625 万 4, 368 円で総費用の 97. 7%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳（資料：第5表参照）

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 費 用	1,153,201,468	100	1,198,307,070	100	△ 45,105,602
ガ ス 売 上 原 価	523,822,647	45.4	566,313,338	47.3	△ 42,490,691
人 件 費	89,285,845	7.7	89,047,586	7.4	238,259
減 価 償 却 費	176,824,903	15.3	182,495,775	15.2	△ 5,670,872
修 繕 費	7,062,762	0.6	7,683,886	0.6	△ 621,124
委 託 料	100,220,489	8.7	85,655,709	7.1	14,564,780
企 業 債 利 息	1,450,655	0.1	1,885,850	0.2	△ 435,195
そ の 他 経 費	254,534,167	22.1	265,224,926	22.1	△ 10,690,759

総費用 11 億 5,320 万 1,468 円のうち、ガス売上原価は 5 億 2,382 万 2,647 円で総費用の 45.4%、人件費は 8,928 万 5,845 円で総費用の 7.7%を占めている。

(5) 供給原価及び料金単価（資料：第1表参照）

ガス料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 139.72	円 銭 141.39	円 銭 △ 1.67	((営業費用+営業雑費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間ガス販売量
料金単価	134.13	137.56	△ 3.43	年間ガス売上÷年間ガス販売量
販売利益	△ 5.59	△ 3.83	△ 1.76	料金単価-供給原価

供給原価は前年度に比べ 1 円 67 円減少、料金単価は前年度に比べ 3 円 43 銭減少した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 1 円 76 銭減少となった。

販売利益がマイナスとなっているのは、物価高に直面する市民及び事業者支援のため、国からの補助金によりガス料金の一部減免を実施したためである。また、その補助金を年間ガス売上に加え再計算した場合、料金単価は 139 円 48 銭となり、販売利益は 24 銭のマイナスとなる。

4 財 政 状 況

(1) 資産（資料：第6表参照）

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	3,566,816,027	100	3,515,100,567	100	51,715,460
固 定 資 産	2,334,687,420	65.5	2,212,155,625	62.9	122,531,795
有 形 固 定 資 産	2,328,460,369	65.3	2,205,156,194	62.7	123,304,175
無 形 固 定 資 産	6,227,051	0.2	6,999,431	0.2	△ 772,380
流 動 資 産	1,232,128,607	34.5	1,302,944,942	37.1	△ 70,816,335
現 金 及 び 預 金	1,115,227,840	31.3	1,174,190,952	33.4	△ 58,963,112
未 収 金	54,415,320	1.5	55,337,451	1.6	△ 922,131
貸 倒 引 当 金	△ 2,815,784	△ 0.1	△ 2,514,421	△ 0.1	△ 301,363
製 品	4,832,460	0.1	5,316,729	0.2	△ 484,269
貯 蔵 品	33,268,771	0.9	29,614,231	0.8	3,654,540
前 払 金	27,200,000	0.8	41,000,000	1.2	△ 13,800,000

資産合計は35億6,681万6,027円で、前年度に比べ5,171万5,460円増加している。
これは、固定資産が1億2,253万1,795円増加したことによるものである。

(2) 負債（資料：第6表参照）

負債の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	574,345,309	100	524,964,825	100	49,380,484
固 定 負 債	237,868,231	41.4	220,815,215	42.1	17,053,016
企 業 債	51,181,304	8.9	64,264,223	12.2	△ 13,082,919
引 当 金	186,686,927	32.5	156,550,992	29.8	30,135,935
流 動 負 債	138,294,414	24.1	93,798,816	17.9	44,495,598
企 業 債	13,082,919	2.3	18,164,644	3.5	△ 5,081,725
未 払 金	117,803,457	20.5	67,575,796	12.9	50,227,661
前 受 金	3,895	0.0	984,404	0.2	△ 980,509
引 当 金	7,404,143	1.3	6,818,475	1.3	585,668
預 り 金	0	0.0	255,497	0.0	△ 255,497
繰 延 収 益	198,182,664	34.5	210,350,794	40.1	△ 12,168,130
長 期 前 受 金	3,090,960,662	538.2	3,103,572,377	591.2	△ 12,611,715
長期前受金収益化累計額	△ 2,892,777,998	△ 503.7	△ 2,893,221,583	△ 551.1	443,585

負債合計は5億7,434万5,309円で、前年度に比べ4,938万484円増加となっている。これは、主に流動負債で未払金が5,022万7,661円増加となったことによるものである。

(3) 資本（資料:第6表参照）

資本の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	2,992,470,718	100	2,990,135,742	100	2,334,976
資 本 金	2,334,714,679	78.0	2,317,814,679	77.5	16,900,000
剰 余 金	657,756,039	22.0	672,321,063	22.5	△ 14,565,024
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0
利 益 剰 余 金	657,756,039	22.0	672,321,063	22.5	△ 14,565,024

資本合計は29億9,247万718円で、前年度に比べ233万4,976円増加となっている。
これは、資本金が1,690万円増加になったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	2,334,976	28,602,276	△ 26,267,300
減価償却費	176,824,903	182,495,775	△ 5,670,872
固定資産除却費	6,787,943	3,055,582	3,732,361
引当金の増減額（△は減少）	30,958,680	40,988,411	△ 10,029,731
長期前受金戻入額	△ 12,168,130	△ 14,596,998	2,428,868
受取利息	△ 1,043,307	△ 823,589	△ 219,718
支払利息	1,450,655	1,885,850	△ 435,195
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 738,411	10,657,427	△ 11,395,838
未払金の増減額（△は減少）	6,893,823	△ 84,845,358	91,739,181
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 28,900,000	28,900,000
製品の増減（△は増加）	484,269	△ 54,847	539,116
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 3,654,540	3,844,840	△ 7,499,380
前受金の増減額（△は減少）	△ 980,509	△ 40,605	△ 939,904
預り金の増減額（△は減少）	△ 255,497	5,497	△ 260,994
小計	206,894,855	142,274,261	64,620,594
利息の受取額	1,043,307	643,173	400,134
利息の支払額	△ 1,450,655	△ 1,885,850	435,195
業務活動によるキャッシュフロー	206,487,507	141,031,584	65,455,923
固定資産の取得による支出	△ 248,946,517	△ 168,973,418	△ 79,973,099
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	1,660,542	6,645,552	△ 4,985,010
短期貸付金による支出	△ 80,000,000	0	△ 80,000,000
短期貸付金の返済による収入	80,000,000	0	80,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 247,285,975	△ 162,327,866	△ 84,958,109
企業債の償還による支出	△ 18,164,644	△ 25,409,722	7,245,078
財務活動によるキャッシュフロー	△ 18,164,644	△ 25,409,722	7,245,078
資金の増加額（又は減少額）	△ 58,963,112	△ 46,706,004	△ 12,257,108
資金期首残高	1,174,190,952	1,220,896,956	△ 46,706,004
資金期末残高	1,115,227,840	1,174,190,952	△ 58,963,112

資金の期末残高は11億1,522万7,840円で、前年度に比べ5,896万3,112円(5.0%)減少している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	6.7	6.3	0.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	89.5	91.0	△ 1.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	890.9	1,389.1	△ 498.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	843.7	1,308.1	△ 464.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.1	0.8	△ 0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	100.2	102.4	△ 2.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ498.2ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ464.4ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度に比べ2.2ポイント低下している。

7 む す び

令和7年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が13,201戸で前年度に比べ166戸減少しており、年間ガス販売量は7,983,747 m³で前年度に比べ142,074 m³、1日平均販売量も21,873 m³で前年度に比べ390 m³、それぞれ減少している。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益11億5,553万6,444円に対し、総費用11億5,320万1,468円となり、純利益は233万4,976円で、前年度に比べ2,626万7,300円の減益である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額0円に対し、総支出額3億5,300万2,535円となり、不足額3億5,300万2,535円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,875万7,524円、過年度分損益勘定留保資金3億1,214万5,011円、減債積立金1,210万円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための導管布設替等工事15件、導管網の整備拡充、他工事関連に伴う導管布設等工事2件及び施設整備工事3件を実施している。

経営状況については、供給原価は前年度と比較し1円67銭減少し139.72円、料金単価は3円43銭減少の134.13円である。この料金単価は、国の物価高支援によるガス料金の一部減免を行った単価であり、その補助金を年間ガス売上に加え再計算した場合、料金単価は139円48銭となり、販売利益は24銭のマイナスである。加えて供給件数及びガス販売量は、前年度と比較し減少しており、近年の動向としては減少傾向にある。経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

また、「糸魚川市ガス事業経営戦略」を基本としながら、事業譲渡を推進し、民間との連携により持続可能な健全な経営体制の構築を図られたい。

決算審査資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	17
第2表	予算決算対照比率表	18
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	20
第4表	費用使途別比率表	22
第5表	費用節別比率表	24
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第7表	経営分析表	28
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	29

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準 5 年度)		備 考
						7 年度	6 年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供 給 戸 数	戸	13,201	13,367	13,332	98.8	99.0	100.3	
年 間 ガ ス 購 入 量	m ³	7,991,492	8,089,913	8,066,627	98.8	99.1	100.3	
年 間 ガ ス 販 売 量	m ³	7,983,747	8,125,821	8,069,526	98.3	98.9	100.7	
年 間 自 家 使 用 量	m ³	3,393	3,612	3,796	93.9	89.4	95.2	
年 間 ガ ス 供 給 比 率	%	99.9	100.4	100.0				$\frac{\text{販 売 量}}{\text{購 入 量}} \times 100$
1 日 平 均 販 売 量	m ³	21,873	22,263	22,048	98.2	99.2	101.0	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{販 売 日 数}}$
1 戸 当 た り 年 間 使 用 量	m ³	604.8	607.9	605.3	99.5	99.9	100.4	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$
1 日 最 大 送 出 量	m ³	37,193	38,440	34,998	96.8	106.3	109.8	
本 支 管 延 長	m	353,223	353,026	352,561	100.1	100.2	100.1	
供 給 管 延 長	m	45,643	45,527	45,214	100.3	100.9	100.7	
職 員 数	人	10(4)	11(2)	11(3)	100.0	110.0	110.0	会計年度任用職員数を()内に別掲
1 m ³ 当 た り 費 用	円	144.44	147.47	153.33	97.9	94.2	96.2	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	144.74	150.99	154.21	95.9	93.9	97.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 た り 供 給 原 価	円	139.72	141.39	148.02	98.8	94.4	95.5	※1
1 m ³ 当 た り 料 金 単 価	円	134.13	137.56	130.35	97.5	102.9	105.5	$\frac{\text{年 間 ガ ス 売 上}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 供 給 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm³

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
ガ ス 事 業 収 益	1,377,000,000	100	100	1,269,252,523	100	100	92.2	91.0
(1) 営 業 収 益	1,316,798,000	95.6	95.0	1,177,927,474	92.8	91.6	89.5	87.8
(2) 営 業 雑 収 益	45,597,000	3.3	2.9	28,106,277	2.1	2.7	61.6	87.9
(3) 営 業 外 収 益	14,604,000	1.1	2.1	63,050,418	5.0	5.5	431.7	244.1
(4) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	168,354	0.0	0.0	16,835.4	13,320.0

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	3,700,000	100	100	0	-	100	0.0	124.4
(1) 工 事 負 担 金	3,700,000	100.0	100.0	0	-	100.0	0.0	124.4
× 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-
× 投 資 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
ガ ス 事 業 費 用	1,272,640,000	100	100	1,168,053,071	100	100	91.8	90.5
(1) 営 業 費 用	1,220,770,000	95.9	95.6	1,138,676,367	97.5	95.8	93.3	90.7
(2) 営 業 雑 費 用	44,755,000	3.5	3.2	27,836,865	2.4	3.1	62.2	88.3
(3) 営 業 外 費 用	5,036,000	0.4	1.0	1,461,727	0.1	1.1	29.0	97.1
(4) 特 別 損 失	79,000	0.0	0.0	78,112	0.0	0.0	98.9	99.4
(5) 予 備 費	2,000,000	0.2	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 支 出	477,870,000	100	100	353,002,535	100	100	73.9	56.1
(1) 建 設 改 良 費	459,705,000	96.2	93.2	334,837,891	94.9	87.9	72.8	52.9
(2) 企 業 債 償 還 金	18,165,000	3.8	6.8	18,164,644	5.1	12.1	100.0	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率			7 年度	6 年度
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7 年度	6 年度	5 年度		
1 売 上 原 価	523,822,647	566,313,338	611,173,515	45.4	47.3	49.4	85.7	92.7
(1) 期首たな卸高	5,316,729	5,261,882	8,002,854	0.5	0.4	0.6	66.4	65.8
(2) 当 期 製 品 仕 入 高	523,554,904	566,619,305	608,732,747	45.4	47.3	49.2	86.0	93.1
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	△ 216,526	△ 251,120	△ 300,204	0.0	0.0	0.0	72.1	83.6
(4) 期末たな卸高	△ 4,832,460	△ 5,316,729	△ 5,261,882	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	91.8	101.0
2 営 業 費 用	602,431,721	595,256,745	597,316,090	52.2	49.7	48.3	100.9	99.7
(1) 供給販売及び 一 般 管 理 費	602,431,721	595,256,745	597,316,090	52.2	49.7	48.3	100.9	99.7
3 営 業 雑 費 用	25,410,824	34,692,325	26,338,079	2.2	2.9	2.1	96.5	131.7
(1) 受注工事原価	25,398,524	34,669,825	26,140,679	2.2	2.9	2.1	97.2	132.6
(2) 器具販売原価	12,300	22,500	197,400	0.0	0.0	0.0	6.2	11.4
4 営 業 外 費 用	1,465,261	1,933,475	2,444,471	0.1	0.2	0.2	59.9	79.1
(1) 支 払 利 息	1,450,655	1,885,850	2,391,024	0.1	0.2	0.2	60.7	78.9
(2) 雑 支 出	14,606	47,625	53,447	0.0	0.0	0.0	27.3	89.1
5 特 別 損 失	71,015	111,187	4,710	0.0	0.0	0.0	1,507.7	2,360.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	71,015	111,187	4,710	0.0	0.0	0.0	1,507.7	2,360.7
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
× そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,153,201,468	1,198,307,070	1,237,276,865	100	100	100	93.2	96.9
当年度純利益	2,334,976	28,602,276	7,120,887				32.8	401.7
合 計	1,155,536,444	1,226,909,346	1,244,397,752				92.9	98.6

(単位：円・％)

科 目	貸			方			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
1 製 品 売 上	1,070,843,073	1,117,820,928	1,051,876,631	92.7	91.1	84.5	101.8	106.3
(1) ガ ス 売 上	1,070,843,073	1,117,820,928	1,051,876,631	92.7	91.1	84.5	101.8	106.3
2 営 業 雑 収 益	25,551,255	34,738,027	26,682,075	2.2	2.8	2.1	95.8	130.2
(1) 受注工事収益	25,538,455	34,730,227	26,476,075	2.2	2.8	2.1	96.5	131.2
(2) 器具販売収益	12,800	7,800	206,000	0.0	0.0	0.0	6.2	3.8
3 営 業 外 収 益	58,989,066	74,228,882	165,769,404	5.1	6.1	13.3	35.6	44.8
(1) 受 取 利 息	2,769,774	823,589	634,795	0.2	0.1	0.1	436.3	129.7
(2) 他会計負担金	1,008,000	810,000	732,000	0.1	0.1	0.1	137.7	110.7
(3) 長期前受金入 戻	12,168,130	14,596,998	16,523,826	1.1	1.2	1.3	73.6	88.3
(4) 雑 収 益	268,235	308,930	710,829	0.0	0.0	0.1	37.7	43.5
(5) 補 助 金	42,774,927	57,689,365	147,167,954	3.7	4.7	11.8	29.1	39.2
4 特 別 利 益	153,050	121,509	69,642	0.0	0.0	0.0	219.8	174.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	153,050	121,509	69,642	0.0	0.0	0.0	219.8	174.5
小 計	1,155,536,444	1,226,909,346	1,244,397,752	100	100	100	92.9	98.6
合 計	1,155,536,444	1,226,909,346	1,244,397,752				92.9	98.6

第 4 表

費 用 使 途 別 比 率 表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 率	令和 7 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	88,136,845	7.6	87,371,586	7.3	100.9	1,038,117,523	90.0
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	523,822,647	45.4
(2) 供給販売及び 一般管理費	88,136,845	7.6	87,371,586	7.3	100.9	514,294,876	44.6
2 営 業 雑 費 用	1,149,000	0.1	1,676,000	0.1	68.6	24,261,824	2.1
(1) 受注工事原価	1,149,000	0.1	1,676,000	0.1	68.6	24,249,524	2.1
(2) 器具販売原価	-	-	-	-	-	12,300	0.0
3 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	1,465,261	0.1
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	1,450,655	0.1
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	14,606	0.0
4 特 別 損 失	-	-	-	-	-	71,015	0.0
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	71,015	0.0
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-
合 計	89,285,845	7.7	89,047,586	7.4	100.3	1,063,915,623	92.2

(単位：円・％)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和 6 年度		前 年 度 率 比	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 率 比
金 額	構 成 率		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
1,074,198,497	89.6	96.6	1,126,254,368	97.6	1,161,570,083	96.9	97.0
566,313,338	47.3	92.5	523,822,647	45.4	566,313,338	47.3	92.5
507,885,159	42.4	101.3	602,431,721	52.2	595,256,745	49.7	101.2
33,016,325	2.8	73.5	25,410,824	2.2	34,692,325	2.9	73.2
32,993,825	2.8	73.5	25,398,524	2.2	34,669,825	2.9	73.3
22,500	0.0	54.7	12,300	0.0	22,500	0.0	54.7
1,933,475	0.2	75.8	1,465,261	0.1	1,933,475	0.2	75.8
1,885,850	0.2	76.9	1,450,655	0.1	1,885,850	0.2	76.9
47,625	0.0	30.7	14,606	0.0	47,625	0.0	30.7
111,187	0.0	63.9	71,015	0.0	111,187	0.0	63.9
111,187	0.0	63.9	71,015	0.0	111,187	0.0	63.9
—	—	—	—	—	—	—	—
1,109,259,484	92.6	95.9	1,153,201,468	100	1,198,307,070	100	96.2

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 人 件 費	89,285,845	89,047,586	90,910,057	7.7	7.4	7.3	98.2	98.0
(1) 直接人件費	63,474,911	65,652,014	65,802,941	5.5	5.5	5.3	96.5	99.8
給 料	39,847,403	40,474,407	41,994,058	3.5	3.4	3.4	94.9	96.4
手 当	17,664,710	19,078,422	18,231,406	1.5	1.6	1.5	96.9	104.6
賞与引当金 繰 入 額	5,962,798	6,099,185	5,577,477	0.5	0.5	0.5	106.9	109.4
(2) 間接人件費	25,810,934	23,395,572	25,107,116	2.2	2.0	2.0	102.8	93.2
法定福利費	10,981,965	11,082,706	11,521,554	1.0	0.9	0.9	95.3	96.2
退職給付費	14,828,969	12,312,866	13,585,562	1.3	1.0	1.1	109.2	90.6
2 物 件 費 及 び その他の経費	1,063,915,623	1,109,259,484	1,146,366,808	92.3	92.6	92.7	92.8	96.8
ガ ス 売 上 原 価	523,822,647	566,313,338	611,173,515	45.4	47.3	49.4	85.7	92.7
旅 費	122,005	349,734	92,821	0.0	0.0	0.0	131.4	376.8
備 消 品 費	24,110,067	27,402,857	24,810,426	2.1	2.3	2.0	97.2	110.4
被 服 費	115,397	—	—	0.0	—	—	皆増	—
燃 料 費	660,495	587,987	589,728	0.1	0.0	0.0	112.0	99.7
光 熱 水 費	2,134,378	2,195,436	1,774,197	0.2	0.2	0.1	120.3	123.7
電 力 料	223,327	205,565	171,842	0.0	0.0	0.0	130.0	119.6
印刷製本費	841,563	915,760	713,574	0.1	0.1	0.1	117.9	128.3
通信運搬費	3,029,244	3,654,991	2,547,071	0.3	0.3	0.2	118.9	143.5
手 数 料	2,265,918	1,462,741	1,365,246	0.2	0.1	0.1	166.0	107.1
使用料及び 賃 借 料	3,967,563	3,247,365	4,494,862	0.3	0.3	0.4	88.3	72.2
修 繕 費	7,062,762	7,683,886	10,565,763	0.6	0.6	0.9	66.8	72.7
特別修繕引 当金繰入額	27,000,000	32,000,000	32,000,000	2.3	2.7	2.6	84.4	100.0

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
使用ガス費	216,526	251,120	300,204	0.0	0.0	0.0	72.1	83.6
保 険 料	494,794	445,401	508,808	0.0	0.0	0.0	97.2	87.5
委 託 料	100,220,489	85,655,709	80,136,101	8.7	7.1	6.5	125.1	106.9
租 税 課 金	36,200	39,400	55,600	0.0	0.0	0.0	65.1	70.9
研 修 費	102,829	95,657	80,038	0.0	0.0	0.0	128.5	119.5
需要開発費	707,111	1,167,560	620,520	0.1	0.1	0.1	114.0	188.2
補 償 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
負 担 金	2,002,752	1,137,697	1,431,189	0.2	0.1	0.1	139.9	79.5
雑 費	0	15,577	9,574	0.0	0.0	0.0	皆減	162.7
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
固 定 資 産 除 却 費	10,698,360	4,041,778	4,413,108	0.9	0.3	0.4	242.4	91.6
減価償却費	176,824,903	182,495,775	188,516,424	15.3	15.2	15.2	93.8	96.8
貸倒引当金 繰 入 額	621,577	1,128,502	528,937	0.1	0.1	0.0	117.5	213.4
事 業 者 間 精 算 費	150,836,616	151,704,661	151,674,800	13.1	12.7	12.3	99.4	100.0
工事請負費	24,249,524	32,993,825	25,145,879	2.1	2.8	2.0	96.4	131.2
器具販売費	12,300	22,500	197,400	0.0	0.0	0.0	6.2	11.4
企業債利息	1,450,655	1,885,850	2,391,024	0.1	0.2	0.2	60.7	78.9
そ の 他 雑 支 出	14,606	47,625	53,447	0.0	0.0	0.0	27.3	89.1
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修 正 損	71,015	111,187	4,710	0.0	0.0	0.0	1,507.7	2,360.7
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,153,201,468	1,198,307,070	1,237,276,865	100	100	100	93.2	96.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 固定資産	2,334,687,420	2,212,155,625	2,228,733,564	65.5	62.9	62.5	104.8	99.3
(1) 有形固定資産	2,328,460,369	2,205,156,194	2,220,961,753	65.3	62.7	62.3	104.8	99.3
イ 供給設備	2,281,682,735	2,157,506,216	2,180,092,336	64.0	61.4	61.2	104.7	99.0
ロ 業務設備	35,352,634	36,224,978	35,624,417	1.0	1.0	1.0	99.2	101.7
ハ 建設仮勘定	11,425,000	11,425,000	5,245,000	0.3	0.3	0.1	217.8	217.8
(2) 無形固定資産	6,227,051	6,999,431	7,771,811	0.2	0.2	0.2	80.1	90.1
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 施設利用権	4,723,828	4,876,208	5,028,588	0.1	0.1	0.1	93.9	97.0
ハ ソフトウェア	1,240,000	1,860,000	2,480,000	0.0	0.1	0.1	50.0	75.0
× その他投資	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動資産	1,232,128,607	1,302,944,942	1,335,781,606	34.5	37.1	37.5	92.2	97.5
(1) 現金及び預金	1,115,227,840	1,174,190,952	1,220,896,956	31.3	33.4	34.3	91.3	96.2
(2) 未収金	54,415,320	55,337,451	65,814,462	1.5	1.6	1.8	82.7	84.1
(3) 貸倒引当金	△ 2,815,784	△ 2,514,421	△ 1,750,765	△ 0.1	△ 0.1	0.0	160.8	143.6
(4) 製品	4,832,460	5,316,729	5,261,882	0.1	0.2	0.1	91.8	101.0
(5) 貯蔵品	33,268,771	29,614,231	33,459,071	0.9	0.8	0.9	99.4	88.5
(6) 前払金	27,200,000	41,000,000	12,100,000	0.8	1.2	0.3	224.8	338.8
資産合計	3,566,816,027	3,515,100,567	3,564,515,170	100	100	100	100.1	98.6

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率			7年度	6年度
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度		
3 固 定 負 債	237,868,231	220,815,215	199,304,668	6.7	6.3	5.6	119.3	110.8
(1) 企 業 債	51,181,304	64,264,223	82,428,867	1.4	1.8	2.3	62.1	78.0
建設改良等の財源に 充てるための企業債	51,181,304	64,264,223	82,428,867	1.4	1.8	2.3	62.1	78.0
(2) 引 当 金	186,686,927	156,550,992	116,875,801	5.2	4.5	3.3	159.7	133.9
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	86,207,927	83,071,992	75,396,801	2.4	2.4	2.1	114.3	110.2
ロ 特 別 修 繕 金 引 当 金	100,479,000	73,479,000	41,479,000	2.8	2.1	1.2	242.2	177.1
4 流 動 負 債	138,294,414	93,798,816	185,374,796	3.9	2.7	5.2	74.6	50.6
(1) 企 業 債	13,082,919	18,164,644	25,409,722	0.4	0.5	0.7	51.5	71.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	13,082,919	18,164,644	25,409,722	0.4	0.5	0.7	51.5	71.5
(2) 未 払 金	117,803,457	67,575,796	152,421,154	3.3	1.9	4.3	77.3	44.3
(3) 前 受 金	3,895	984,404	1,025,009	0.0	0.0	0.0	0.4	96.0
(4) 引 当 金	7,404,143	6,818,475	6,268,911	0.2	0.2	0.2	118.1	108.8
賞与引当金	7,404,143	6,818,475	6,268,911	0.2	0.2	0.2	118.1	108.8
(5) 預 り 金	0	255,497	250,000	0.0	0.0	0.0	0.0	102.2
5 繰 延 収 益	198,182,664	210,350,794	218,302,240	5.6	6.0	6.1	90.8	96.4
(1) 長期前受金	3,090,960,662	3,103,572,377	3,105,000,495	86.7	88.3	87.1	99.5	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 2,892,777,998	△ 2,893,221,583	△ 2,886,698,255	△ 81.1	△ 82.3	△ 81.0	100.2	100.2
6 資 本 金	2,334,714,679	2,317,814,679	2,298,514,679	65.5	65.9	64.5	101.6	100.8
7 剰 余 金	657,756,039	672,321,063	663,018,787	18.4	19.1	18.6	99.2	101.4
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 利益剰余金	657,756,039	672,321,063	663,018,787	18.4	19.1	18.6	99.2	101.4
イ 減債積立金	42,982,917	55,082,917	71,982,917	1.2	1.6	2.0	59.7	76.5
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ハ 建 設 改 良 金 積 立 金	539,069,876	539,069,876	539,069,876	15.1	15.3	15.1	100.0	100.0
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	75,703,246	78,168,270	51,965,994	2.1	2.2	1.5	145.7	150.4
負債資本合計	3,566,816,027	3,515,100,567	3,564,515,170	100	100	100	100.1	98.6

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	65.5	62.9	62.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	34.5	37.1	37.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	6.7	6.3	5.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.9	2.7	5.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	89.5	91.0	89.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	68.1	64.7	66.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	890.9	1,389.1	720.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	843.7	1,308.1	693.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	73.2	69.1	70.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	12.6	10.5	13.0	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	7.9	7.4	6.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	4.6	3.1	6.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.1	0.8	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.2	2.3	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 5.0	△ 3.8	△ 14.5	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業雑収益})-(\text{営業費用}+\text{営業雑費用})}{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.2	102.4	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	95.2	96.3	87.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}}{\text{営業費用}+\text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利子負担率	2.3	2.3	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

ガス事業会計経営分析に関する県平均比較（地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和7年度	令和6年度	平成5年度
① 経 常 収 支 比 率		%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	100.2	102.4	100.6
				新 潟 県	未公表	101.5	99.2
② 営 業 収 支 比 率		%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸 魚 川 市	95.1	96.2	87.0
				新 潟 県	未公表	92.5	81.4
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸 魚 川 市	89.5	91.0	89.2
				新 潟 県	未公表	86.0	84.6
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸 魚 川 市	65.5	62.9	62.5
				新 潟 県	未公表	74.3	73.3
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸 魚 川 市	6.7	6.3	5.6
				新 潟 県	未公表	9.7	10.7
⑥ 流 動 比 率		%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	890.9	1,389.1	720.6
				新 潟 県	未公表	607.7	577.6
⑦ 固 定 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸 魚 川 市	73.2	69.1	70.1
				新 潟 県	未公表	77.6	76.9
⑧ 導 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}{\text{導 管 延 長}}$	糸 魚 川 市	20.0	20.4	20.4
				新 潟 県	未公表	45.7	46.0
⑨ 料 金 単 価		円/m ³	$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$	糸 魚 川 市	134.13	137.56	130.35
				新 潟 県	未公表	105.44	97.60
⑩ 供 給 原 価		円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$	糸 魚 川 市	139.72	141.39	148.02
				新 潟 県	未公表	112.46	119.08
⑪ 職 員 一 人 当 た り	供 給 戸 数	戸	$\frac{\text{現 在 供 給 戸 数}}{\text{損益勘定}+\text{資本勘定}+\text{所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	869.4	947.2	876.9
				新 潟 県	未公表	675.1	677.0
	供 給 量	m ³	$\frac{\text{年 間 ガ ス 供 給 実 績}}{\text{損益勘定}+\text{資本勘定}+\text{所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	570,267.6	625,063.2	580,415.8
				新 潟 県	未公表	890,179.9	895,967.4
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定}+\text{資本勘定}+\text{所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	78,314	88,658.4	77,039.9
				新 潟 県	未公表	96,648.2	89,905.7
⑫ 一 戸 当 た り	年 間 ガ ス 使 用 量	m ³	$\frac{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$	糸 魚 川 市	656.0	659.9	661.9
				新 潟 県	未公表	1,318.6	1,323.4
	料 金 収 入	円	$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{供 給 戸 数}}$	糸 魚 川 市	87,983.2	90,783.8	85,678.7
				新 潟 県	未公表	139,030.4	129,168.0

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。（7年度は未公表）
※数値は、41.8605MJ／Sm³換算値である。

水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P.41

1 業 務 状 況（資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	36,632	37,617	△ 985	97.4
計画給水人口（人）	43,800	43,800	0	100.0
現在給水人口（人）	29,214	29,899	△ 685	97.7
普及率（%）	79.7	79.5	0.2	
給水戸数（戸）	15,936	16,055	△ 119	99.3
年間総配水量（m ³ ）	4,190,610	4,268,376	△ 77,766	98.2
年間総有収（給水）水量（m ³ ）	3,744,165	3,815,040	△ 70,875	98.1
有収率（%）	89.3	89.4	△ 0.1	
1日配水能力（m ³ ）	43,980	43,980	0	100.0
1日平均配水量（m ³ ）	11,481	11,694	△ 213	98.2
1日最大配水量（m ³ ）	15,192	16,125	△ 933	94.2
配水管等延長（m）	362,080	362,260	△ 180	100.0
職員数（人）	10(3)	10(3)	0(0)	100.0

※職員数は、会計年度任用職員数を（）内に別掲

当年度末における給水戸数は15,936戸で、前年度に比べ119戸（0.7%）減少し、給水人口は29,214人で、前年度に比べ685人（2.3%）減少しており、普及率は79.7%となっている。

年間総配水量は4,190,610 m³で、このうち年間総有収水量は3,744,165 m³であり、前年度に比べ70,875 m³（1.9%）減少している。また、有収率は89.3%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

1日平均配水量は11,481 m³で、前年度に比べ213 m³（1.8%）減少し、1日最大配水量は15,192 m³で、前年度に比べ933 m³（5.8%）減少している。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	625,560,000	637,039,323	11,479,323	101.8
営業収益	519,894,000	527,215,075	7,321,075	101.4
営業外収益	105,665,000	109,823,048	4,158,048	103.9
特別利益	1,000	1,200	200	120.0
水道事業費用	601,090,000	585,360,833	15,729,167	97.4
営業費用	574,048,000	560,325,557	13,722,443	97.6
営業外費用	22,609,000	22,608,438	562	100.0
特別損失	2,433,000	2,426,838	6,162	99.7
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は6億3,703万9,323円で、予算現額6億2,556万円に対して1,147万9,323円上回り、収入率は101.8%となっている。

水道事業費用の決算額は5億8,536万833円で、予算現額6億109万円に対して1,572万9,167円下回り、執行率は97.4%となっている。主な要因は営業費用が1,372万2,443円の減少となったことである。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	538,079,020	13,157,355	532,678,575	11,310,837	5,400,445
収 入 済 額	526,116,051	8,932,314	519,312,232	7,595,755	6,803,819
収 納 率	97.8	67.9	97.5	67.2	0.3
不 納 欠 損 額	242,803	242,803	208,988	208,988	33,815
未 収 金	11,720,166	3,982,238	13,157,355	3,506,094	△ 1,437,189

不納欠損の人数は29人で、件数は93か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	115,930,000	105,472,600	△ 10,457,400	91.0
企 業 債	90,000,000	90,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	8,660,000	0	△ 8,660,000	0.0
他会計負担金	17,270,000	15,472,600	△ 1,797,400	89.6
資 本 的 支 出	702,650,000	468,537,261	234,112,739 (うち翌年度繰越額 158,700,000)	66.7
建 設 改 良 費	610,857,000	376,851,855	234,005,145 (うち翌年度繰越額 158,700,000)	61.7
企業債償還金	91,793,000	91,685,406	107,594	99.9

資本的収入の決算額は1億547万2,600円で、予算現額1億1,593万円に対して1,045万7,400円下回り、収入率は91.0%となっている。主な要因は工事負担金収入がなかったことによるものである。

資本的支出の決算額は4億6,853万7,261円で、予算現額7億265万円に対して2億3,411万2,739円下回り、執行率は66.7%となっている。主な要因は建設改良費の2億3,400万5,145円の減少（うち1億5,870万円を次年度に繰越）となったことである。

資本的収入の主なものは、企業債9,000万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費3億7,685万1,855円で、支出全体の61.7%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,306万4,661円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,043万8,941円、過年度分損益勘定留保資金1億4,107万1,212円、当年度分損益勘定留保資金9,271万5,621円、減債積立金4,730万8,119円及び建設改良積立金5,153万768円で補填している。

3 経 営 状 況

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前 年 度 比
総 収 益	589,158,739	596,408,114	△ 7,249,375	98.8
総 費 用	568,292,613	563,443,410	4,849,203	100.9
損 益	20,866,126	32,964,704	△ 12,098,578	63.3

総収益は5億8,915万8,739円、総費用は5億6,829万2,613円で、当年度純利益は2,086万6,126円となり、前年度に比べ1,209万8,578円の減益となっている。

(2) 総収益（資料：第3表参照）

総収益は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 収 益	589,158,739	100	596,408,114	100	△ 7,249,375
営 業 収 益	479,338,275	81.4	476,704,491	79.9	2,633,784
給 水 収 益	477,200,507	81.0	474,022,064	79.5	3,178,443
受 注 工 事 収 益	23,100	0.0	20,870	0.0	2,230
その他営業収益	2,114,668	0.4	2,661,557	0.4	△ 546,889
営 業 外 収 益	109,819,372	18.6	112,604,549	18.9	△ 2,785,177
受 取 利 息	1,436,711	0.2	357,266	0.1	1,079,445
他 会 計 負 担 金	720,000	0.1	558,000	0.1	162,000
長期前受金戻入	95,481,555	16.2	93,312,136	15.6	2,169,419
雑 収 益	931,106	0.2	1,059,147	0.2	△ 128,041
補 助 金	11,250,000	1.9	17,318,000	2.9	△ 6,068,000
特 別 利 益	1,092	0.0	7,099,074	1.2	△ 7,097,982
過年度損益修正益	1,092	0.0	7,099,074	1.2	△ 7,097,982

総収益は5億8,915万8,739円で、前年度に比べ724万9,375円の減少となっている。これは、主に営業収益の給水収益が317万8,443円増加したが、営業外収益の補助金が606万8,000円減少したことと、特別利益の過年度損益修正益が709万7,982円減少となったことによるものである。

営業収益は4億7,933万8,275円で総収益の81.4%を占めている。

(3) 総費用（資料：第3表参照）

総費用は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	568,292,613	100	563,443,410	100	4,849,203
営 業 費 用	547,874,974	96.4	546,403,868	97.0	1,471,106
原水及び浄水費	63,957,071	11.3	65,361,633	11.6	△ 1,404,562
配水及び給水費	40,285,077	7.1	40,809,864	7.2	△ 524,787
受 注 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0
総 係 費	96,510,818	17.0	440,232,371	78.1	△ 343,721,553
減 価 償 却 費	337,976,935	59.5	-	-	337,976,935
資 産 減 耗 費	9,145,073	1.6	-	-	9,145,073
営 業 外 費 用	18,065,955	3.2	16,789,635	3.0	1,276,320
支 払 利 息	16,999,438	3.0	16,723,639	3.0	275,799
雑 支 出	1,066,517	0.2	65,996	0.0	1,000,521
特 別 損 失	2,351,684	0.4	249,907	0.0	2,101,777
過年度損益修正損	2,351,684	0.4	249,907	0.0	2,101,777

（注）総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

総費用は5億6,829万2,613円で、前年度に比べ484万9,203円増加となっている。これは、主に営業外費用の雑支出で100万521円、特別損失の過年度損益修正損で210万1,777円、それぞれ増加となったことによるものである。

営業費用が5億4,787万4,974円で総費用の96.4%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、動力費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳（資料：第5表参照）

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	568,292,613	100	563,443,410	100	4,849,203
人 件 費	72,343,985	12.7	64,952,785	11.5	7,391,200
減 価 償 却 費	337,976,935	59.5	334,756,899	59.4	3,220,036
支 払 利 息	16,999,438	3.0	16,723,639	3.0	275,799
委 託 料	37,733,466	6.6	42,895,093	7.6	△ 5,161,627
動 力 費	51,566,313	9.1	55,893,372	9.9	△ 4,327,059
修 繕 費	12,864,452	2.3	11,704,255	2.1	1,160,197
そ の 他	38,808,024	6.8	36,517,367	6.5	2,290,657

総費用5億6,829万2,613円のうち、人件費は7,234万3,985円で総費用の12.7％、減価償却費は3億3,797万6,935円で総費用の59.5％を占めている。前年と比較して人件費は739万1,200円増加、委託料は516万1,627円、動力費は432万7,059円、それぞれ減少し、減価償却費は322万36円、修繕費は116万197円、それぞれ増加している。

(5) 給水原価及び供給単価（資料：第1表参照）

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 125.65	円 銭 123.17	円 銭 2.48	((営業費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品 売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
供給単価	127.45	124.25	3.20	給水収益÷年間総有収水量
販売利益	1.80	1.08	0.72	供給単価-給水原価

給水原価は前年度に比べ2円48銭増加し、供給単価も前年度に比べ3円20銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ72銭増加となった。

4 財 政 状 況（資料第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	8,368,148,695	100	8,356,381,909	100	11,766,786
固 定 資 産	7,574,695,736	90.5	7,576,186,598	90.7	△ 1,490,862
有 形 固 定 資 産	7,569,679,658	90.5	7,571,018,140	90.6	△ 1,338,482
無 形 固 定 資 産	5,016,078	0.1	5,168,458	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	793,452,959	9.5	780,195,311	9.3	13,257,648
現 金 及 び 預 金	712,481,842	8.5	722,860,559	8.7	△ 10,378,717
未 収 金	32,771,434	0.4	19,926,188	0.2	12,845,246
貸 倒 引 当 金	△ 2,243,332	0.0	△ 1,989,192	0.0	△ 254,140
貯 蔵 品	11,143,015	0.1	9,497,756	0.1	1,645,259
前 払 金	39,300,000	0.5	29,900,000	0.4	9,400,000

資産合計は83億6,814万8,695円で、前年度に比べ1,176万6,786円増加となっている。これは、流動資産で未収金が1,284万5,246円、前払金が940万円増加となったことによるものである。

(2) 負債（資料第6表参照）

負債の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	3,044,337,074	100	3,053,436,414	100	△ 9,099,340
固 定 負 債	1,195,158,198	39.3	1,198,603,541	39.3	△ 3,445,343
企 業 債	1,102,407,848	36.2	1,106,202,523	36.2	△ 3,794,675
引 当 金	92,750,350	3.0	92,401,018	3.0	349,332
流 動 負 債	250,734,803	8.2	174,973,245	5.7	75,761,558
企 業 債	93,794,675	3.1	91,685,406	3.0	2,109,269
未 払 金	150,004,643	4.9	76,528,271	2.5	73,476,372
前 受 金	3,974	0.0	5,010	0.0	△ 1,036
引 当 金	6,926,383	0.2	6,499,430	0.2	426,953
預 り 金	5,128	0.0	255,128	0.0	△ 250,000
繰 延 収 益	1,598,444,073	52.5	1,679,859,628	55.0	△ 81,415,555
長 期 前 受 金	3,973,952,739	130.5	3,982,208,688	130.4	△ 8,255,949
長期前受金収益化累計額	△ 2,375,508,666	△ 78.0	△ 2,302,349,060	△ 75.4	△ 73,159,606

負債合計は30億4,433万7,074円で、前年度に比べ909万9,340円減少となっている。これは、繰延収益が8,141万5,555円、減少となったことによるものである。

(3) 資本（資料第6表参照）

資本の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,323,811,621	100	5,302,945,495	100	20,866,126
資 本 金	4,836,280,097	90.8	4,775,428,592	90.1	60,851,505
剰 余 金	487,531,524	9.2	527,516,903	9.9	△ 39,985,379
資 本 剰 余 金	3,230,156	0.1	3,230,156	0.1	0
利 益 剰 余 金	484,301,368	9.1	524,286,747	9.9	△ 39,985,379

資本合計は53億2,381万1,621円で、前年度に比べ2,086万6,126円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	20,866,126	32,964,704	△ 12,098,578
減価償却費	337,976,935	334,756,899	3,220,036
固定資産除却費	8,762,073	10,081,616	△ 1,319,543
引当金の増減額（△は減少）	788,593	7,409,137	△ 6,620,544
長期前受金戻入額	△ 95,481,555	△ 93,312,136	△ 2,169,419
受取利息	△ 499,259	△ 357,266	△ 141,993
支払利息	16,999,438	16,723,639	275,799
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	1,879,354	△ 5,873,961	7,753,315
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,617,811	△ 66,618,753	65,000,942
前払金の増減額（△は増加）		△ 2,600,000	2,600,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,645,259	145,024	△ 1,790,283
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,036	981	△ 2,017
預り金の増減額（△は減少）	△ 250,000	0	△ 250,000
小計	287,777,599	233,319,884	54,457,715
利息の受取額	499,259	240,289	258,970
利息の支払額	△ 16,999,438	△ 16,723,639	△ 275,799
業務活動によるキャッシュフロー	271,277,420	216,836,534	54,440,886
固定資産の取得による支出	△ 279,312,131	△ 246,842,908	△ 32,469,223
国県補助金等による収入	0	9,706,440	△ 9,706,440
一般会計からの繰入金による収入	△ 658,600	-	-
短期貸付金による支出	△ 70,000,000	-	-
短期貸付金の返済による収入	70,000,000	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	△ 279,970,731	△ 237,136,468	△ 42,834,263
企業債による収入	90,000,000	90,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 91,685,406	△ 89,241,416	△ 2,443,990
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,685,406	758,584	△ 2,443,990
資金の増加額（又は減少額）	△ 10,378,717	△ 19,541,350	9,162,633
資金期首残高	722,860,559	742,401,909	△ 19,541,350
資金期末残高	712,481,842	722,860,559	△ 10,378,717

資金の期末残高は7億1,248万1,842円で、前年度に比べ1,037万8,717円（1.4%）減少している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.3	14.3	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	82.7	83.6	△ 0.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	316.5	445.9	△ 129.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	296.3	423.4	△ 127.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	103.7	105.9	△ 2.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度と同じである。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と比べ0.9ポイント低下している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ129.4ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ127.1ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

7 む す び

令和7年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が15,936戸で、前年度に比べ119戸の減少、給水人口は29,214人で前年度に比べ685人の減少となった。年間総有収水量は3,744,165 m³で前年度に比べ70,875 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益5億8,915万8,739円に対し、総費用5億6,829万2,613円となり、純利益は2,086万6,126円で、前年度に比べ1,209万8,578円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額1億547万2,600円に対し、総支出額4億6,853万7,261円となり、不足額3億6,306万4,661円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,043万8,941円、過年度分損益勘定留保資金1億4,107万1,212円、当年度分損益勘定留保資金9,271万5,621円、減債積立金4,730万8,119円及び建設改良積立金5,153万768円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事16件、他工事関連に伴う配水管布設等工事1件及び施設整備工事4件を実施している。

経営状況については、令和7年度で見る限り水道料金1 m³あたりの給水原価は125.65円であり、供給原価127.45円に対し、わずかではあるが1.8円の利益を確保している。いずれにしても、給水人口及び給水量が減少する中、料金の適正化を進めることで料金収入も前年度に引き続き増加している。今後も令和8年3月に改定された「糸魚川市公営企業経営戦略」に基づき、老朽化した水道施設の計画的な更新及び経営の効率化・健全化を図り、安全で安定した水道の供給に努められたい。

決算審査資料 (水道事業)

第1表	業務実績	43
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第4表	費用使途別比率表	48
第5表	費用節別比率表	50
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	52
第7表	経営分析表	54
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	55

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 5 年度)		備 考
						7 年度	6 年度	
行政区域 内 人 口	人	36,632	37,617	38,419	97.4	95.3	97.9	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	29,214	29,899	30,394	97.7	96.1	98.4	
普 及 率	%	79.7	79.5	79.1				$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	15,936	16,055	15,940	99.3	100.0	100.7	
年 間 総 配 水 量	m ³	4,190,610	4,268,376	4,340,735	98.2	96.5	98.3	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	3,744,165	3,815,040	3,897,111	98.1	96.1	97.9	(年間給水量)
有 収 率	%	89.3	89.4	89.8				$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	362,080	362,260	361,980	100.0	100.0	100.1	
職 員 数	人	10(3)	10(3)	10(3)	100.0	100.0	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 日 平均 配 水 量	m ³	11,481	11,694	11,860	98.2	96.8	98.6	
1 日 最大 配 水 量	m ³	15,192	16,125	14,942	94.2	101.7	107.9	
1 日 平均 給 水 量	m ³	10,258	10,452	10,648	98.1	96.3	98.2	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	151.78	147.69	140.27	102.8	108.2	105.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	157.35	156.33	147.00	100.7	107.0	106.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	125.65	123.17	115.18	102.0	109.1	106.9	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	127.45	124.25	120.54	102.6	105.7	103.1	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価}}{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価}} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
水 道 事 業 収 益	625,560,000	100	100	637,039,323	100	100	101.8	99.8
(1) 営 業 収 益	519,894,000	83.1	82.5	527,215,075	82.8	81.3	101.4	98.4
(2) 営 業 外 収 益	105,665,000	16.9	17.5	109,823,048	17.2	17.5	103.9	99.6
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	1,200	0.0	102.0	120.0	5,715.8

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	115,930,000	100	100	105,472,600	100	100	91.0	100.2
(1) 企 業 債	90,000,000	77.6	89.8	90,000,000	85.3	89.6	100.0	100.0
(2) 工 事 負 担 金	8,660,000	7.5	9.9	0	0.0	10.4	0.0	105.6
(3) 他会計負担金	17,270,000	14.9	0.3	15,472,600	14.7	0.0	89.6	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
水 道 事 業 費 用	601,090,000	100	100	585,360,833	100	100	97.4	96.8
(1) 営 業 費 用	574,048,000	95.5	94.6	560,325,557	95.7	94.8	97.6	97.0
(2) 営 業 外 費 用	22,609,000	3.8	5.0	22,608,438	3.9	5.2	100.0	100.0
(3) 特 別 損 失	2,433,000	0.4	0.1	2,426,838	0.4	0.0	99.7	40.8
(4) 予 備 費	2,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 支 出	702,650,000	100	100	468,537,261	100	100	66.7	67.6
(1) 建 設 改 良 費	610,857,000	86.9	83.2	376,851,855	80.4	75.1	61.7	61.0
(2) 企 業 債 償 還 金	91,793,000	13.1	16.8	91,685,406	19.6	24.9	99.9	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方				
	金 額			構 成 比 率			すう 勢 比 率 (基準 5 年度)	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
1 営 業 費 用	547,874,974	546,403,868	529,040,574	96.4	97.0	96.8	103.6	103.3
(1) 原水及び浄水費	63,957,071	65,361,633	59,919,213	11.3	11.6	11.0	106.7	109.1
(2) 配水及び給水費	40,285,077	40,809,864	44,866,722	7.1	7.2	8.2	89.8	91.0
(3) 受注工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(4) 総 係 費	96,510,818	440,232,371	424,254,639	17.0	78.1	77.6	22.7	103.8
(5) 減 価 償 却 費	337,976,935	－	－	59.5	－	－	皆増	－
(6) 資 産 減 耗 費	9,145,073	－	－	1.6	－	－	皆増	－
2 営 業 外 費 用	18,065,955	16,789,635	17,033,566	3.2	3.0	3.1	106.1	98.6
(1) 支 払 利 息	16,999,438	16,723,639	16,999,844	3.0	3.0	3.1	100.0	98.4
(2) 雑 支 出	1,066,517	65,996	33,722	0.2	0.0	0.0	3,162.7	195.7
3 特 別 損 失	2,351,684	249,907	560,803	0.4	0.0	0.1	419.3	44.6
(1) 過年度損益修正損	2,351,684	249,907	560,803	0.4	0.0	0.1	419.3	44.6
小 計	568,292,613	563,443,410	546,634,943	100	100	100	104.0	103.1
当 年 度 純 利 益	20,866,126	32,964,704	26,245,034				79.5	125.6
合 計	589,158,739	596,408,114	572,879,977				102.8	104.1

(注)総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 営 業 収 益	479,338,275	476,704,491	473,415,549	81.4	79.9	82.6	101.3	100.7
(1) 給 水 収 益	477,200,507	474,022,064	469,752,136	81.0	79.5	82.0	101.6	100.9
(2) 受 注 工 事 収 益	23,100	20,870	52,129	0.0	0.0	0.0	44.3	40.0
(3) その他営業収益	2,114,668	2,661,557	3,611,284	0.4	0.4	0.6	58.6	73.7
2 営 業 外 収 益	109,819,372	112,604,549	99,412,222	18.6	18.9	17.4	110.5	113.3
(1) 受 取 利 息	1,436,711	357,266	237,648	0.2	0.1	0.0	604.6	150.3
(2) 他 会 計 負 担 金	720,000	558,000	456,000	0.1	0.1	0.1	157.9	122.4
(3) 補 助 金	11,250,000	17,318,000	-	1.9	2.9	-	皆増	皆増
(4) 長期前受金戻入	95,481,555	93,312,136	97,215,253	16.2	15.6	17.0	98.2	96.0
(5) 雑 収 益	931,106	1,059,147	1,503,321	0.2	0.2	0.3	61.9	70.5
3 特 別 利 益	1,092	7,099,074	52,206	0.0	1.2	0.0	2.1	13,598.2
(1) 過年度損益修正益	1,092	7,099,074	52,206	0.0	1.2	0.0	2.1	13,598.2
小 計	589,158,739	596,408,114	572,879,977	100	100	100	102.8	104.1
合 計	589,158,739	596,408,114	572,879,977				102.8	104.1

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 比 率	令和 7 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	72,343,985	12.7	64,952,785	11.5	111.4	475,530,989	83.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	-	-	-	-	-	63,957,071	11.3
(2) 配 水 及 び 給 水 費	16,285,793	2.9	15,328,681	2.7	106.2	23,999,284	4.2
(3) 受託工事費	-	-	-	-	-	0	0.0
(4) 総 係 費	56,058,192	9.9	49,624,104	8.8	113.0	40,452,626	7.1
(5) 減価償却費	-	-	-	-	-	337,976,935	59.5
(6) 資産減耗費	-	-	-	-	-	9,145,073	1.6
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	18,065,955	3.2
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	16,999,438	3.0
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	1,066,517	0.2
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	2,351,684	0.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	2,351,684	0.4
合 計	72,343,985	12.7	64,952,785	11.5	111.4	495,948,628	87.3

(注)総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

(単位：円・%)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和 6 年度		前年度 比 率	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
481,451,083	85.4	98.8	547,874,974	96.4	546,403,868	97.0	100.3
65,361,633	11.6	97.9	63,957,071	11.3	65,361,633	11.6	97.9
25,481,183	4.5	94.2	40,285,077	7.1	40,809,864	7.2	98.7
0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
390,608,267	69.3	10.4	96,510,818	17.0	440,232,371	78.1	21.9
0	0.0	－	337,976,935	59.5	0	0.0	－
0	0.0	－	9,145,073	1.6	0	0.0	－
16,789,635	3.0	107.6	18,065,955	3.2	16,789,635	3.0	107.6
16,723,639	3.0	101.6	16,999,438	3.0	16,723,639	3.0	101.6
65,996	0.0	－	1,066,517	0.2	65,996	0.0	－
249,907	0.0	941.0	2,351,684	0.4	249,907	0.0	941.0
249,907	0.0	941.0	2,351,684	0.4	249,907	0.0	941.0
498,490,625	88.4	99.5	568,292,613	100	563,443,410	100	100.9

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 人 件 費	72,343,985	64,952,785	60,011,217	12.7	11.5	11.0	120.6	108.2
(1) 直接人件費	47,235,933	46,294,691	39,180,527	8.3	8.2	7.2	120.6	118.2
給 料	31,347,810	31,332,369	27,163,214	5.5	5.6	5.0	115.4	115.3
手 当	11,176,248	10,435,568	7,746,955	2.0	1.9	1.4	144.3	134.7
賞与引当金 繰 入 額	4,711,875	4,526,754	4,270,358	0.8	0.8	0.8	110.3	106.0
(2) 間接人件費	25,108,052	18,658,094	20,830,690	4.4	3.3	3.8	120.5	89.6
法定福利費	8,580,686	7,956,830	7,201,732	1.5	1.4	1.3	119.1	110.5
退職給付費	16,527,366	10,701,264	13,628,958	2.9	1.9	2.5	121.3	78.5
2 物 件 費 及 び その他の経費	495,948,628	498,490,625	486,623,726	87.3	88.5	89.0	101.9	102.4
旅 費	27,694	47,847	452,493	0.0	0.0	0.1	6.1	10.6
被 服 費	102,919	—	—	0.0	—	—	皆増	—
備 消 品 費	3,103,418	4,652,372	4,104,472	0.5	0.8	0.8	75.6	113.3
燃 料 費	461,335	436,149	504,600	0.1	0.1	0.1	91.4	86.4
光 熱 水 費	1,479,660	1,528,710	1,263,215	0.3	0.3	0.2	117.1	121.0
印刷製本費	891,542	801,160	785,372	0.2	0.1	0.1	113.5	102.0
通信運搬費	2,309,109	2,103,627	1,951,874	0.4	0.4	0.4	118.3	107.8
委 託 料	37,733,466	42,895,093	27,491,243	6.6	7.6	5.0	137.3	156.0
手 数 料	7,464,373	5,878,761	5,663,099	1.3	1.0	1.0	131.8	103.8
使用料及び 賃 借 料	4,980,701	4,124,153	5,367,026	0.9	0.7	1.0	92.8	76.8
修 繕 費	12,864,452	11,704,255	17,742,742	2.3	2.1	3.2	72.5	66.0

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
動 力 費	51,566,313	55,893,372	51,550,483	9.1	9.9	9.4	100.0	108.4
薬 品 費	1,887,360	1,630,080	1,416,420	0.3	0.3	0.3	133.2	115.1
材 料 費	471,140	464,580	47,560	0.1	0.1	0.0	990.6	976.8
租 税 課 金	60,600	45,400	62,200	0.0	0.0	0.0	97.4	73.0
研 修 費	8,055	0	49,020	0.0	0.0	0.0	16.4	0.0
補 償 費	77,000	0	23,769	0.0	0.0	0.0	324.0	0.0
負 担 金	1,670,180	744,747	1,102,969	0.3	0.1	0.2	151.4	67.5
保 険 料	744,321	754,496	608,892	0.1	0.1	0.1	122.2	123.9
貸倒引当金 繰 入 額	505,343	1,131,184	75,620	0.1	0.2	0.0	668.3	1,495.9
雑 費	0	2,582	28,122	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
固 定 資 産 除 却 費	9,145,073	11,855,616	12,017,308	1.6	2.1	2.2	76.1	98.7
減価償却費	337,976,935	334,756,899	336,720,858	59.5	59.4	61.6	100.4	99.4
企業債利息	16,999,438	16,723,639	16,999,844	3.0	3.0	3.1	100.0	98.4
そ の 他 雑 支 出	1,066,517	65,996	33,722	0.2	0.0	0.0	3,162.7	195.7
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損益修正損	2,351,684	249,907	560,803	0.4	0.0	0.1	419.3	44.6
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	568,292,613	563,443,410	546,634,943	100	100	100	104.0	103.1

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率			7 年度	6 年度
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	7 年度	6 年度	5 年度		
1 固 定 資 産	7,574,695,736	7,576,186,598	7,674,182,205	90.5	90.7	90.6	98.7	98.7
(1) 有形固定資産	7,569,679,658	7,571,018,140	7,668,861,367	90.5	90.6	90.6	98.7	98.7
イ 土 地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.4	1.4	1.4	100.0	100.0
ロ 建 物	104,219,471	111,346,144	118,693,526	1.2	1.3	1.4	87.8	93.8
ハ 構 築 物	6,947,373,466	6,922,159,669	7,049,910,872	83.0	82.8	83.3	98.5	98.2
ニ 機 械 及 び 装 置	360,237,811	383,406,067	351,232,142	4.3	4.6	4.1	102.6	109.2
ホ 車両運搬具	809,100	1,006,650	1,303,450	0.0	0.0	0.0	62.1	77.2
ヘ 工 具 器 具 備 品	3,851,315	4,321,115	3,253,882	0.0	0.1	0.0	118.4	132.8
ト 建設仮勘定	36,394,000	31,984,000	27,673,000	0.4	0.4	0.3	131.5	115.6
(2) 無形固定資産	5,016,078	5,168,458	5,320,838	0.1	0.1	0.1	94.3	97.1
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	4,723,828	4,876,208	5,028,588	0.1	0.1	0.1	93.9	97.0
2 流 動 資 産	793,452,959	780,195,311	792,203,343	9.5	9.3	9.4	100.2	98.5
(1) 現金及び預金	712,481,842	722,860,559	742,401,909	8.5	8.7	8.8	96.0	97.4
(2) 未 収 金	32,771,434	19,926,188	13,935,250	0.4	0.2	0.2	235.2	143.0
(3) 貸倒引当金	△ 2,243,332	△ 1,989,192	△ 1,076,596	0.0	0.0	0.0	208.4	184.8
(4) 貯 蔵 品	11,143,015	9,497,756	9,642,780	0.1	0.1	0.1	115.6	98.5
(5) 前 払 金	39,300,000	29,900,000	27,300,000	0.5	0.4	0.3	144.0	109.5
資 産 合 計	8,368,148,695	8,356,381,909	8,466,385,548	100	100	100	98.8	98.7

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率			7 年度	6 年度
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7 年度	6 年度	5 年度		
3 固 定 負 債	1,195,158,198	1,198,603,541	1,194,225,358	14.3	14.3	14.1	100.1	100.4
(1) 企 業 債	1,102,407,848	1,106,202,523	1,107,887,929	13.2	13.2	13.1	99.5	99.8
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	1,102,407,848	1,106,202,523	1,107,887,929	13.2	13.2	13.1	99.5	99.8
(2) 引 当 金	92,750,350	92,401,018	86,337,429	1.1	1.1	1.0	107.4	107.0
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	86,078,350	81,244,018	75,180,429	1.0	1.0	0.9	114.5	108.1
ロ 修繕引当金	6,672,000	11,157,000	11,157,000	0.1	0.1	0.1	59.8	100.0
4 流 動 負 債	250,734,803	174,973,245	238,714,075	3.0	2.1	2.8	105.0	73.3
(1) 企 業 債	93,794,675	91,685,406	89,241,416	1.1	1.1	1.1	105.1	102.7
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	93,794,675	91,685,406	89,241,416	1.1	1.1	1.1	105.1	102.7
(2) 未 払 金	150,004,643	76,528,271	143,147,024	1.8	0.9	1.7	104.8	53.5
(3) 前 受 金	3,974	5,010	4,029	0.0	0.0	0.0	98.6	124.3
(4) 引 当 金	6,926,383	6,499,430	6,066,478	0.1	0.1	0.1	114.2	107.1
賞与引当金	6,926,383	6,499,430	6,066,478	0.1	0.1	0.1	114.2	107.1
(5) 預 り 金	5,128	255,128	255,128	0.0	0.0	0.0	2.0	100.0
5 繰 延 収 益	1,598,444,073	1,679,859,628	1,763,465,324	19.1	20.1	20.8	90.6	95.3
(1) 長期前受金	3,973,952,739	3,982,208,688	3,982,405,100	47.5	47.7	47.0	99.8	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 2,375,508,666	△ 2,302,349,060	△ 2,218,939,776	△ 28.4	△ 27.6	△ 26.2	107.1	103.8
6 資 本 金	4,836,280,097	4,775,428,592	4,734,627,862	57.8	57.1	55.9	102.1	100.9
7 剰 余 金	487,531,524	527,516,903	535,352,929	5.8	6.3	6.3	91.1	98.5
(1) 資本剰余金	3,230,156	3,230,156	3,230,156	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	875,570	875,570	875,570	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	2,354,586	2,354,586	2,354,586	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	484,301,368	524,286,747	532,122,773	5.8	6.3	6.3	91.0	98.5
イ 減債積立金	156,993,692	204,301,811	235,988,948	1.9	2.4	2.8	66.5	86.6
ロ 利益積立金	1,629,895	1,629,895	1,629,895	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,053,593	176,584,361	205,748,729	1.5	2.1	2.4	60.8	85.8
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	200,624,188	141,770,680	88,755,201	2.4	1.7	1.0	226.0	159.7
負債資本合計	8,368,148,695	8,356,381,909	8,466,385,548	100	100	100	98.8	98.7

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.5	90.7	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	9.5	9.3	9.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.3	14.3	14.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.0	2.1	2.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	82.7	83.6	83.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.3	92.6	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	316.5	445.9	331.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	296.3	423.4	316.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	109.4	108.5	109.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	27.2	25.9	27.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	22.4	22.6	22.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流 動 負 債 比 率	4.7	3.3	4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総 資 本 利 益 率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	3.5	5.5	4.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 14.3	△ 14.6	△ 11.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	103.7	105.9	104.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	87.5	87.2	89.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利 子 負 担 率	1.4	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

水道事業会計経営分析に関する県平均比較（地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
① 経 常 収 支 比 率		%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	104.1	104.6	104.9
				新 潟 県	未公表	106.7	108.0
② 営 業 収 支 比 率		%	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}}$	糸 魚 川 市	87.5	87.2	89.5
				新 潟 県	未公表	93.4	93.6
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	$\frac{\text{資 本} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	82.7	83.6	83.1
				新 潟 県	未公表	67.1	68.1
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}}$	糸 魚 川 市	90.5	90.7	90.6
				新 潟 県	未公表	89.7	90.1
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	14.3	14.3	14.1
				新 潟 県	未公表	27.8	27.7
⑥ 流 動 比 率		%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	316.5	445.9	331.9
				新 潟 県	未公表	202.8	240.7
⑦ 固 定 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	109.4	108.5	109.1
				新 潟 県	未公表	133.6	132.2
⑧ 有 収 率		%	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}$	糸 魚 川 市	89.3	89.4	89.8
				新 潟 県	未公表	86.7	87.5
⑨ 配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	糸 魚 川 市	11.6	11.8	12.0
				新 潟 県	未公表	14.5	14.6
⑩ 供 給 単 価		円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	127.5	124.3	120.5
				新 潟 県	未公表	171.5	166.2
⑪ 給 水 原 価		円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} \cdot \text{不 用 品 売 却 原 価}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	125.7	123.2	115.2
				新 潟 県	未公表	170.9	165.7
⑫ 職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	3,246.0	2,989.9	3,039.4
				新 潟 県	未公表	2,483.3	2,485.8
	給 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	416,018.9	381,504.0	389,711.0
				新 潟 県	未公表	296,649.6	297,355.6
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	53,259.9	47,670.5	47,341.6
				新 潟 県	未公表	52,784.1	51,478.5
⑬ 給 水 人 口 一 人 当 た り	給 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$	糸 魚 川 市	128.2	127.6	128.2
				新 潟 県	未公表	119.5	119.6
	給 水 収 益	千円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$	糸 魚 川 市	16.3	15.9	15.5
				新 潟 県	未公表	20.5	19.9

※「新潟県」の数値は、県内市町村（末端給水事業）の平均値である。
※令和7年度の「新潟県」の数値は未公表

簡 易 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P. 67

1 業 務 状 況（資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	36,632	37,617	△ 985	97.4
計画給水人口(人)	11,960	11,960	0	100.0
現在給水人口(人)	6,875	7,159	△ 284	96.0
普及率(%)	18.8	19.0	△ 0.2	
給水戸数(戸)	3,676	3,722	△ 46	98.8
年間総配水量(m ³)	950,537	982,085	△ 31,548	96.8
年間総有収(給水)水量(m ³)	770,317	796,756	△ 26,439	96.7
有収率(%)	81.0	81.1	△ 0.1	
1日配水能力(m ³)	5,983	5,983	0	100.0
1日平均配水量(m ³)	2,604	2,691	△ 87	96.8
1日最大配水量(m ³)	4,182	4,347	△ 165	96.2
配水管等延長(m)	237,630	237,540	90	100.0
職員数(人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,676戸で、前年度に比べ46戸(1.2%)減少している。給水人口は6,875人で、前年度に比べ284人(4.0%)減少しており、普及率は18.8%となっている。

年間総配水量は950,537 m³で、このうち年間総有収水量は770,317 m³であり、前年度に比べ26,439 m³(3.3%)減少している。また、有収率は81.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

1日平均配水量は2,604 m³で、前年度に比べ87 m³(3.2%)減少し、1日最大配水量は4,182 m³で、前年度に比べ165 m³(3.8%)減少している。

2 決 算 状 況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	367,200,000	353,814,264	△ 13,385,736	96.4
営 業 収 益	116,757,000	114,875,900	△ 1,881,100	98.4
営 業 外 収 益	250,442,000	238,907,790	△ 11,534,210	95.4
特 別 利 益	1,000	30,574	29,574	3,057.4
簡易水道事業費用	364,330,000	347,923,150	16,406,850	95.5
営 業 費 用	340,164,000	325,816,753	14,347,247	95.8
営 業 外 費 用	21,933,000	21,874,384	58,616	99.7
特 別 損 失	233,000	232,013	987	99.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

簡易水道事業収益の決算額は3億5,381万4,264円で、予算現額3億6,720万円に対して1,338万5,736円下回り、収入率は96.4%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億4,792万3,150円で、予算現額3億6,433万円に対して1,640万6,850円下回り、執行率は95.5%となっている。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	115,744,013	1,366,353	115,481,689	1,229,251	262,324
収 入 済 額	114,479,179	1,162,671	114,092,875	1,017,937	386,304
収 納 率	98.9	85.1	98.8	82.8	0.1
不 納 欠 損 額	5,500	5,500	22,461	22,461	△ 16,961
未 収 金	1,259,334	198,182	1,366,353	188,853	△ 107,019

不納欠損の人数は1人で、件数は5か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	153,300,000	130,777,285	△ 22,522,715	85.3
企 業 債	80,000,000	56,900,000	△ 23,100,000	71.1
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
分 担 金	62,000	0	△ 62,000	0.0
他 会 計 負 担 金	73,237,000	73,877,285	640,285	100.9
資 本 的 支 出	304,560,000	259,526,010	45,033,990 (うち翌年度繰越額 3,000,000)	85.2
建 設 改 良 費	171,782,000	126,783,720	44,998,280 (うち翌年度繰越額 3,000,000)	73.8
企 業 債 償 還 金	132,778,000	132,742,290	35,710	100.0

資本的収入の決算額は1億3,077万7,285円で、予算現額1億5,330万円に対して2,252万2,715円下回り、収入率は85.3%となっている。

資本的支出の決算額は2億5,952万6,010円で、予算現額3億456万円に対して4,503万3,990円下回り、執行率は85.2%となっている。主な要因は建設改良費が4,499万8,280円減少(うち300万円を次年度に繰り越し)となったことである。

資本的収入は、企業債5,690万円及び他会計負担金7,387万7,285円である。

資本的支出は、建設改良費1億2,678万3,720円及び企業債償還金1億3,274万2,290円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,874万8,725円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額579万6,206円、過年度分損益勘定留保資金8,125万5,805円及び当年度分損益勘定留保資金4,169万6,714円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	341,645,615	350,421,518	△ 8,775,903	97.5
総 費 用	341,645,615	350,421,518	△ 8,775,903	97.5
損 益	0	0	0	-

総収益、総費用ともに3億4,164万5,615円となっている。

(2) 総収益（資料：第3表参照）

総収益は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	341,645,615	100	350,421,518	100	△ 8,775,903
営 業 収 益	104,440,001	30.6	104,392,527	29.8	47,474
給 水 収 益	103,979,512	30.4	103,868,756	29.6	110,756
その他営業収益	460,489	0.1	523,771	0.1	△ 63,282
受注工事収益	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	237,177,819	69.4	245,888,428	70.2	△ 8,710,609
他会計負担金	12,130,308	3.6	12,456,569	3.6	△ 326,261
他会計補助金	75,786,948	22.2	87,570,989	25.0	△ 11,784,041
長期前受金戻入	148,354,972	43.4	144,844,605	41.3	3,510,367
雑 収 益	905,591	0.3	1,016,265	0.3	△ 110,674
特 別 利 益	27,795	0.0	140,563	0.0	△ 112,768
過年度損益修正益	27,795	0.0	140,563	0.0	△ 112,768
その他特別利益	-	-	-	-	-

総収益は3億4,164万5,615円で、前年度に比べ877万5,903円減少となっている。

これは、主に営業外収益の他会計補助金が1,178万4,041円減少したことによるものである。

(3) 総費用（資料：第3表参照）

総費用は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	341,645,615	100	350,421,518	100	△ 8,775,903
営 業 費 用	319,480,886	93.5	327,828,894	93.6	△ 8,348,008
原水及び浄水費	36,232,183	10.6	36,540,118	10.4	△ 307,935
配水及び給水費	31,787,396	9.3	29,726,155	8.5	2,061,241
総 係 費	23,939,488	7.0	261,562,621	74.6	△ 237,623,133
減 価 償 却 費	226,190,386	66.2	—	—	226,190,386
資 産 減 耗 費	1,331,433	0.4	—	—	1,331,433
営 業 外 費 用	21,953,802	6.4	22,568,319	6.4	△ 614,517
支 払 利 息	21,874,384	6.4	22,476,719	6.4	△ 602,335
雑 支 出	79,418	0.0	91,600	0.0	△ 12,182
特 別 損 失	210,927	0.1	24,305	0.0	186,622
過年度損益修正損	210,927	0.1	24,305	0.0	186,622

（注）総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

総費用は3億4,164万5,615円で、前年度に比べ877万5,903円減少となっている。
これは、主に営業費用で総係費が2億3,762万3,133円減少となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳（資料：第5表参照）

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	341,645,615	100	350,421,518	100	△ 8,775,903
人 件 費	23,487,440	6.9	22,355,209	6.4	1,132,231
減価償却費	226,190,386	66.2	234,543,333	66.9	△ 8,352,947
企業債利息	21,874,384	6.4	22,476,719	6.4	△ 602,335
修 繕 費	11,291,921	3.3	16,811,323	4.8	△ 5,519,402
委 託 料	16,998,007	5.0	13,662,035	3.9	3,335,972
動 力 費	10,485,268	3.1	11,092,252	3.2	△ 606,984
手 数 料	22,403,591	6.6	18,887,151	5.4	3,516,440
そ の 他	8,914,618	2.6	10,593,496	3.0	△ 1,678,878

総費用 3 億 4,164 万 5,615 円のうち、人件費は 2,348 万 7,440 円で総費用の 6.9％、減価償却費は 2 億 2,619 万 386 円で総費用の 66.2％を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価（資料：第1表参照）

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 250.65	円 銭 257.98	円 銭 △ 7.33	((営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料・不用品 売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
供給単価	134.98	130.36	4.62	給水収益÷年間総有収水量
販売利益	△ 115.67	△ 127.62	11.95	供給単価-給水原価

給水原価は前年度に比べ 7 円 33 銭減少し、供給単価は前年度に比べ 4 円 62 銭増加した。その結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 11 円 95 銭増加となった。

4 財 政 状 況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	5,850,072,591	100	5,988,589,195	100	△ 138,516,604
固 定 資 産	5,741,616,854	98.1	5,853,293,778	97.7	△ 111,676,924
有形固定資産	5,741,616,854	98.1	5,853,293,778	97.7	△ 111,676,924
流 動 資 産	108,455,737	1.9	135,295,417	2.3	△ 26,839,680
現金及び預金	103,867,942	1.8	122,935,067	2.1	△ 19,067,125
未 収 金	3,816,583	0.1	1,395,613	0.0	2,420,970
貸 倒 引 当 金	△ 229,503	0.0	△ 167,365	0.0	△ 62,138
貯 蔵 品	1,000,715	0.0	1,132,102	0.0	△ 131,387
前 払 金	0	0.0	10,000,000	0.2	△ 10,000,000

資産合計は58億5,007万2,591円で、前年度に比べ1億3,851万6,604円減少となっている。これは、固定資産が1億1,167万6,924円減少となったことによるものである。

(2) 負債（資料：第6表参照）

負債の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	4,410,773,960	100	4,549,290,564	100	△ 138,516,604
固 定 負 債	2,147,851,938	48.7	2,226,912,523	49.0	△ 79,060,585
企 業 債	2,138,989,138	48.5	2,216,216,260	48.7	△ 77,227,122
引 当 金	8,862,800	0.2	10,696,263	0.2	△ 1,833,463
流 動 負 債	196,110,401	4.4	176,085,639	3.9	20,024,762
企 業 債	134,127,122	3.0	132,742,290	2.9	1,384,832
未 払 金	45,705,675	1.0	38,146,939	0.8	7,558,736
前 受 金	292	0.0	2,725	0.0	△ 2,433
引 当 金	2,420,260	0.1	2,514,674	0.1	△ 94,414
預 り 金	13,857,052	0.3	2,679,011	0.1	11,178,041
繰 延 収 益	2,066,811,621	46.9	2,146,292,402	47.2	△ 79,480,781
長 期 前 受 金	3,094,879,903	70.2	3,026,341,951	66.5	68,537,952
長期前受金収益化累計額	△ 1,028,068,282	△ 23.3	△ 880,049,549	△ 19.3	△ 148,018,733

負債合計は44億1,077万3,960円で、前年度に比べ1億3,851万6,604円減少となっている。

(3) 資本（資料：第6表参照）

資本の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100	1,439,298,631	100	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資 本 剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0

資本合計は14億3,929万8,631円で、前年度と同額となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	0	0	0
減価償却費	226,190,386	234,543,333	△ 8,352,947
固定資産除却費	1,273,433	1,896,906	△ 623,473
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,668,214	1,911,742	△ 3,579,956
長期前受金戻入額	△ 148,354,972	△ 144,844,605	△ 3,510,367
支払利息	21,874,384	22,476,719	△ 602,335
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,420,970	1,290,619	△ 3,711,589
未払金の増減額（△は減少）	△ 363,840	4,873,997	△ 5,237,837
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 10,000,000	10,000,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	131,387	△ 373,049	504,436
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,433	2,725	△ 5,158
預り金の増減額（△は減少）	11,178,041	△ 10,208,534	21,386,575
長期前受金の増減額（△は減少）	0	△ 4,379,828	4,379,828
小計	107,837,202	97,190,025	10,647,177
利息の支払額	△ 21,874,384	△ 22,476,719	602,335
業務活動によるキャッシュフロー	85,962,818	74,713,306	11,249,512
固定資産の取得による支出	△ 98,061,844	△ 76,304,962	△ 21,756,882
一般会計からの繰入金による収入	68,874,191	67,329,729	1,544,462
投資活動によるキャッシュフロー	△ 29,187,653	△ 8,975,233	△ 20,212,420
企業債による収入	56,900,000	30,000,000	26,900,000
企業債の償還による支出	△ 132,742,290	△ 123,028,967	△ 9,713,323
財務活動によるキャッシュフロー	△ 75,842,290	△ 93,028,967	17,186,677
資金期首残高	122,935,067	150,225,961	△ 27,290,894
資金期末残高	103,867,942	122,935,067	△ 19,067,125

資金の期末残高は1億386万7,942円で、前年度に比べ1,906万7,125円（15.5%）減少している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	36.7	37.2	△ 0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	59.9	59.9	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	55.3	76.8	△ 21.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	54.8	70.5	△ 15.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と同じである。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ21.5ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ15.7ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同じである。

7 む す び

令和 7 年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は給水戸数が 3,676 戸で前年度に比べ 46 戸の減少となり、給水人口は 6,875 人で前年度に比べ 284 人の減少、年間総有収水量は 770,317 m³で前年度に比べ 26,439 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益、総費用ともに 3 億 4,164 万 5,615 円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額 1 億 3,077 万 7,285 円に対し、総支出額 2 億 5,952 万 6,010 円となり、不足額 1 億 2,874 万 8,725 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 579 万 6,206 円、過年度分損益勘定留保資金 8,125 万 5,805 円及び当年度分損益勘定留保資金 4,169 万 6,714 円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事 3 件、他工事関連に伴う配水管布設工事 1 件及び施設整備工事 3 件を実施している。

経営上の課題としては、令和 7 年度を見る限り、水道料金 1 m³あたり給水原価 250.65 円に対し供給単価は 134.98 円であり、その差額 115.67 円である。令和 6 年度と比較し若干の改善は見られるが、今後も令和 8 年 3 月に改定された「糸魚川市公営企業経営戦略」に基づき、安定した経営維持のため効率的な運営と経営基盤の強化の推進に努められたい。また、料金回収率の向上を図ることで一般会計からの基準外繰入金の減額に引き続き努力されたい。

決算審査資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	72
第4表	費用使途別比率表	74
第5表	費用節別比率表	76
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第7表	経営分析表	80
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	81

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 5 年度)		備 考
						7 年度	6 年度	
行政区域 内 人 口	人	36,632	37,617	38,419	97.4	95.3	97.9	
計 画 給 水 人 口	人	11,960	11,960	11,960	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	6,875	7,159	7,405	96.0	92.8	96.7	
普 及 率	%	18.8	19.0	19.3				$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,676	3,722	3,763	98.8	97.7	98.9	
年 間 総 配 水 量	m ³	950,537	982,085	1,014,844	96.8	93.7	96.8	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	770,317	796,756	822,119	96.7	93.7	96.9	(年間給水量)
有 収 率	%	81.0	81.1	81.0				$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	237,630	237,540	237,470	100.0	100.1	100.0	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 配 水 能 力	m ³	5,983	5,983	6,279	100.0	95.3	95.3	
1 日 平均 配 水 量	m ³	2,604	2,691	2,773	96.8	93.9	97.0	
1 日 最大 配 水 量	m ³	4,182	4,347	4,503	96.2	92.9	96.5	
1 日 平均 給 水 量	m ³	2,110	2,183	2,246	96.7	93.9	97.2	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	443.51	439.81	426.62	100.8	104.0	103.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	443.51	439.81	426.62	100.8	104.0	103.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	250.65	257.98	255.46	97.2	98.1	101.0	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	134.98	130.36	129.52	103.5	104.2	100.6	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益の収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
簡易水道事業収益	367,200,000	100	100	353,814,264	100	100	96.4	97.9
(1) 営 業 収 益	116,757,000	31.8	32.8	114,875,900	32.5	31.8	98.4	94.9
(2) 営 業 外 収 益	250,442,000	68.2	67.2	238,907,790	67.5	68.1	95.4	99.2
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	30,574	0.0	0.0	3,057.4	15,413.8

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	153,300,000	100	100	130,777,285	100	100	85.3	99.9
(1) 企 業 債	80,000,000	52.2	30.8	56,900,000	43.5	30.8	71.1	100.0
(2) 工 事 負 担 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 分 担 金	62,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 他会計負担金	73,237,000	47.8	69.1	73,877,285	56.5	69.2	100.9	100.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
簡易水道事業費用	364,330,000	100	100	347,923,150	100	100	95.5	98.7
(1) 営 業 費 用	340,164,000	93.4	92.8	325,816,753	93.6	93.3	95.8	99.2
(2) 営 業 外 費 用	21,933,000	6.0	6.6	21,874,384	6.3	6.7	99.7	100.0
(3) 特 別 損 失	233,000	0.1	0.1	232,013	0.1	0.0	99.6	13.4
(4) 予 備 費	2,000,000	0.5	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 支 出	304,560,000	100	100	259,526,010	100	100	85.2	70.0
(1) 建 設 改 良 費	171,782,000	56.4	58.2	126,783,720	48.9	40.3	73.8	48.5
(2) 企 業 債 償 還 金	132,778,000	43.6	41.8	132,742,290	51.1	59.7	100.0	100.0

-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 営 業 費 用	319,480,886	327,828,894	327,033,330	93.5	93.6	93.2	97.7	100.2
(1) 原水及び浄水費	36,232,183	36,540,118	33,506,583	10.6	10.4	9.6	108.1	109.1
(2) 配水及び給水費	31,787,396	29,726,155	25,792,253	9.3	8.5	7.4	123.2	115.3
(3) 総 係 費	23,939,488	261,562,621	267,734,494	7.0	74.6	76.3	8.9	97.7
(4) 減 価 償 却 費	226,190,386	-	-	66.2	-	-	皆増	-
(5) 資 産 減 耗 費	1,331,433	-	-	0.4	-	-	皆増	-
2 営 業 外 費 用	21,953,802	22,568,319	23,313,841	6.4	6.4	6.6	94.2	96.8
(1) 支 払 利 息	21,874,384	22,476,719	23,190,756	6.4	6.4	6.6	94.3	96.9
(2) 雑 支 出	79,418	91,600	123,085	0.0	0.0	0.0	64.5	74.4
3 特 別 損 失	210,927	24,305	387,004	0.1	0.0	0.1	54.5	6.3
(1) 過年度損益修正損	210,927	24,305	387,004	0.1	0.0	0.1	54.5	6.3
小 計	341,645,615	350,421,518	350,734,175	100	100	100	97.4	99.9
当 年 度 純 利 益	0	0	0				-	-
合 計	341,645,615	350,421,518	350,734,175				97.4	99.9

(注)総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 営 業 収 益	104,440,001	104,392,527	108,770,849	30.6	29.8	31.0	96.0	96.0
(1) 給 水 収 益	103,979,512	103,868,756	106,480,125	30.4	29.6	30.4	97.7	97.5
(2) その他営業収益	460,489	523,771	2,274,866	0.1	0.1	0.6	20.2	23.0
(3) 受 注 工 事 収 益	-	-	15,858	-	-	0.0	皆減	皆減
2 営 業 外 収 益	237,177,819	245,888,428	241,928,042	69.4	70.2	69.0	98.0	101.6
(1) 他 会 計 負 担 金	12,130,308	12,456,569	12,844,382	3.6	3.6	3.7	94.4	97.0
(2) 他 会 計 補 助 金	75,786,948	87,570,989	87,362,455	22.2	25.0	24.9	86.8	100.2
(3) 長期前受金戻入	148,354,972	144,844,605	140,327,679	43.4	41.3	40.0	105.7	103.2
(4) 雑 収 益	905,591	1,016,265	1,193,526	0.3	0.3	0.3	75.9	85.1
(5) 補 助 金	-	-	200,000	-	-	0.1	皆減	皆減
3 特 別 利 益	27,795	140,563	35,284	0.0	0.0	0.0	78.8	398.4
(1) 過年度損益修正益	27,795	140,563	35,284	0.0	0.0	0.0	78.8	398.4
小 計	341,645,615	350,421,518	350,734,175	100	100	100	97.4	99.9
合 計	341,645,615	350,421,518	350,734,175				97.4	99.9

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 比 率	令和 7 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	23,487,440	6.9	22,355,209	6.4	105.1	295,993,446	86.6
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	-	-	-	-	-	36,232,183	10.6
(2) 配 水 及 び 給 水 費	6,795,747	2.0	6,353,856	1.8	107.0	24,991,649	7.3
(3) 総 係 費	16,691,693	4.9	16,001,353	4.6	104.3	7,247,795	2.1
(4) 減価償却費	-	-	-	-	-	226,190,386	66.2
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	1,331,433	0.4
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	21,953,802	6.4
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	21,874,384	6.4
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	79,418	0.0
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	210,927	0.1
(1) 過年度損益 修 正 損	-	-	-	-	-	210,927	0.1
合 計	23,487,440	6.9	22,355,209	6.4	105.1	318,158,175	93.1

(注)総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

(単位：円・%)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和 6 年度		前年度 比 率	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
305,473,685	87.2	96.9	319,480,886	93.5	327,828,894	93.6	97.5
36,540,118	10.4	99.2	36,232,183	10.6	36,540,118	10.4	99.2
23,372,299	6.7	106.9	31,787,396	9.3	29,726,155	8.5	106.9
245,561,268	70.1	3.0	23,939,488	7.0	261,562,621	74.6	9.2
－	－	皆増	226,190,386	66.2	－	－	皆増
－	－	皆増	1,331,433	0.4	－	－	皆増
22,568,319	6.4	97.3	21,953,802	6.4	22,568,319	6.4	97.3
22,476,719	6.4	97.3	21,874,384	6.4	22,476,719	6.4	97.3
91,600	0.0	86.7	79,418	0.0	91,600	0.0	86.7
24,305	0.0	867.8	210,927	0.1	24,305	0.0	867.8
24,305	0.0	867.8	210,927	0.1	24,305	0.0	867.8
328,066,309	93.6	97.0	341,645,615	100	350,421,518	100	97.5

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 人 件 費	23,487,440	22,355,209	21,594,584	6.9	6.4	6.2	108.8	103.5
(1) 直接人件費	17,993,223	17,413,061	16,722,857	5.3	5.0	4.8	107.6	104.1
給 料	11,420,307	10,967,100	10,485,900	3.3	3.1	3.0	108.9	104.6
手 当	4,687,934	4,664,090	4,546,712	1.4	1.3	1.3	103.1	102.6
賞与引当金 繰 入 額	1,884,982	1,781,871	1,690,245	0.6	0.5	0.5	111.5	105.4
(2) 間接人件費	5,494,217	4,942,148	4,871,727	1.6	1.4	1.4	112.8	101.4
法定福利費	3,484,946	3,163,148	2,987,673	1.0	0.9	0.9	116.6	105.9
退職給付費	2,009,271	1,779,000	1,884,054	0.6	0.5	0.5	106.6	94.4
2 物 件 費 及 び その他の経費	318,158,175	328,066,309	329,139,591	93.1	93.6	93.8	96.7	99.7
旅 費	0	78,676	20,182	0.0	0.0	0.0	皆減	389.8
被 服 費	30,577	-	-	0.0	-	-	皆増	-
備 消 品 費	1,137,356	565,056	750,354	0.3	0.2	0.2	151.6	75.3
燃 料 費	323,931	338,749	355,171	0.1	0.1	0.1	91.2	95.4
光 熱 水 費	16,034	16,001	11,764	0.0	0.0	0.0	136.3	136.0
印刷製本費	152,530	194,660	144,618	0.0	0.1	0.0	105.5	134.6
通信運搬費	1,193,379	1,342,077	1,294,661	0.3	0.4	0.4	92.2	103.7
委 託 料	16,998,007	13,662,035	10,713,481	5.0	3.9	3.1	158.7	127.5
手 数 料	22,403,591	18,887,151	18,894,283	6.6	5.4	5.4	118.6	100.0
使用料及び 賃 借 料	2,310,382	1,701,100	1,689,428	0.7	0.5	0.5	136.8	100.7

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
修 繕 費	11,291,921	16,811,323	15,010,118	3.3	4.8	4.3	75.2	112.0
動 力 費	10,485,268	11,092,252	9,369,351	3.1	3.2	2.7	111.9	118.4
薬 品 費	713,280	676,800	639,840	0.2	0.2	0.2	111.5	105.8
材 料 費	697,400	402,400	6,059	0.2	0.1	0.0	11,510.2	6,641.4
負 担 金	155,383	163,086	125,634	0.0	0.0	0.0	123.7	129.8
保 険 料	494,950	510,836	353,490	0.1	0.1	0.1	140.0	144.5
貸倒引当金 繰 入 額	67,638	38,244	65,370	0.0	0.0	0.0	103.5	58.5
有形固定資産 減価償却費	226,190,386	234,543,333	244,124,204	66.2	66.9	69.6	92.7	96.1
固 定 資 産 除 却 費	1,331,433	4,449,906	1,870,738	0.4	1.3	0.5	71.2	237.9
企業債利息	21,874,384	22,476,719	23,190,756	6.4	6.4	6.6	94.3	96.9
一時借入金 利 息	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
そ の 他 雑 支 出	79,418	91,600	123,085	0.0	0.0	0.0	64.5	74.4
過 年 度 損益修正損	210,927	24,305	387,004	0.1	0.0	0.1	54.5	6.3
合 計	341,645,615	350,421,518	350,734,175	100	100	100	97.4	99.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 固 定 資 産	5,741,616,854	5,853,293,778	6,013,429,055	98.1	97.7	97.5	95.5	97.3
(1) 有形固定資産	5,741,616,854	5,853,293,778	6,013,429,055	98.1	97.7	97.5	95.5	97.3
イ 土 地	8,743,168	8,743,168	8,743,168	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
ロ 建 物	78,163,454	81,693,576	85,751,301	1.3	1.4	1.4	91.2	95.3
ハ 構 築 物	5,420,118,470	5,520,695,171	5,661,145,517	92.7	92.2	91.8	95.7	97.5
ニ 機 械 及 び 装 置	222,121,762	235,671,863	244,999,069	3.8	3.9	4.0	90.7	96.2
ホ 建設仮勘定	12,470,000	6,490,000	12,790,000	0.2	0.1	0.2	97.5	50.7
2 流 動 資 産	108,455,737	135,295,417	153,519,664	1.9	2.3	2.5	70.6	88.1
(1) 現金及び預金	103,867,942	122,935,067	150,225,961	1.8	2.1	2.4	69.1	81.8
(2) 未 収 金	3,816,583	1,395,613	2,686,232	0.1	0.0	0.0	142.1	52.0
(3) 貸倒引当金	△ 229,503	△ 167,365	△ 151,582	0.0	0.0	0.0	151.4	110.4
(4) 貯 蔵 品	1,000,715	1,132,102	759,053	0.0	0.0	0.0	131.8	149.1
(5) 前 払 金	0	10,000,000	－	0.0	－	－	－	皆増
資 産 合 計	5,850,072,591	5,988,589,195	6,166,948,719	100	100	100	－	－

(単位：円・％)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
3 固 定 負 債	2,147,851,938	2,226,912,523	2,327,875,813	36.7	37.2	37.7	92.3	95.7
(1) 企 業 債	2,138,989,138	2,216,216,260	2,318,958,550	36.6	37.0	37.6	92.2	95.6
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	2,138,989,138	2,216,216,260	2,318,958,550	36.6	37.0	37.6	92.2	95.6
(2) 引 当 金	8,862,800	10,696,263	8,917,263	0.2	0.2	0.1	99.4	120.0
退職給付 引 当 金	8,862,800	10,696,263	8,917,263	0.2	0.2	0.1	99.4	120.0
4 流 動 負 債	196,110,401	176,085,639	171,587,169	3.4	2.9	2.8	114.3	102.6
(1) 企 業 債	134,127,122	132,742,290	123,028,967	2.3	2.2	2.0	109.0	107.9
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	134,127,122	132,742,290	123,028,967	2.3	2.2	2.0	109.0	107.9
(2) 未 払 金	45,705,675	38,146,939	33,272,942	0.8	0.6	0.5	137.4	114.6
(3) 前 受 金	292	2,725	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(4) 引 当 金	2,420,260	2,514,674	2,397,715	0.0	0.0	0.0	100.9	104.9
賞与引当金	2,420,260	2,514,674	2,397,715	0.0	0.0	0.0	100.9	104.9
(5) 預 り 金	13,857,052	2,679,011	12,887,545	0.2	0.0	0.2	107.5	20.8
5 繰 延 収 益	2,066,811,621	2,146,292,402	2,228,187,106	35.3	35.8	36.1	92.8	96.3
(1) 長期前受金	3,094,879,903	3,026,341,951	2,963,577,989	52.9	50.5	48.1	104.4	102.1
長期前受金 収益化累計額	△ 1,028,068,282	△ 880,049,549	△ 735,390,883	△ 17.6	△ 14.7	△ 11.9	139.8	119.7
6 資 本 金	1,434,291,827	1,434,291,827	1,434,291,827	24.5	24.0	23.3	100.0	100.0
7 剰 余 金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
他会計補助金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ハ 建設改良 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
負債資本合計	5,850,072,591	5,988,589,195	6,166,948,719	100	100	100	94.9	97.1

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.1	97.7	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	1.9	2.3	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	36.7	37.2	37.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.4	2.9	2.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	59.9	59.9	59.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	100.7	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	55.3	76.8	89.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	54.8	70.5	89.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	163.8	163.2	164.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	162.9	167.0	173.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	149.2	154.7	161.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
収 益 率 他	流 動 負 債 比 率	13.6	12.2	11.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
	総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 205.9	△ 214.0	△ 200.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	32.7	31.8	33.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	1.0	1.0	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
① 経 常 収 支 比 率		%	経 常 収 益	糸 魚 川 市	100.1	100.0	100.1
			経 常 費 用	新 潟 県	未公表	107.7	106.1
② 営 業 収 支 比 率		%	営 業 収 益－受 託 工 事 収 益	糸 魚 川 市	32.7	31.8	33.3
			営 業 費 用－受 託 工 事 費 用	新 潟 県	未公表	46.7	45.3
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	資 本＋剩 余 金＋ 評 価 差 額 等＋繰 延 収 益	糸 魚 川 市	59.9	59.9	59.5
			負 債 資 本 合 計	新 潟 県	未公表	61.5	58.7
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	固 定 資 産	糸 魚 川 市	98.1	97.7	97.5
			固定資産+流動資産+繰延資産	新 潟 県	未公表	94.2	93.8
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	固 定 負 債	糸 魚 川 市	36.7	37.2	37.7
			負 債 資 本 合 計	新 潟 県	未公表	34.1	36.2
⑥ 流 動 比 率		%	流 動 資 産	糸 魚 川 市	55.3	76.8	89.5
			流 動 負 債	新 潟 県	未公表	130.4	121.2
⑦ 固 定 比 率		%	固 定 資 産	糸 魚 川 市	163.8	163.2	164.0
			資 本 金＋剩 余 金＋ 評 価 差 額 等＋繰 延 収 益	新 潟 県	未公表	153.2	159.8
⑧ 有 収 率		%	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	81.0	81.1	81.0
			年 間 総 配 水 量	新 潟 県	未公表	79.6	77.5
⑨ 配 水 管 使 用 効 率		m³/m	年 間 総 配 水 量	糸 魚 川 市	4.0	4.1	4.3
			導 送 配 水 管 延 長	新 潟 県	未公表	5.1	5.0
⑩ 供 給 単 価		円/m³	給 水 収 益	糸 魚 川 市	135.0	130.4	129.5
			年 間 総 有 収 水 量	新 潟 県	未公表	183.6	184.9
⑪ 給 水 原 価		円/m³	経常費用-(受託工事費＋ 材料・不用品売却原価)－ 長 期 前 受 金 戻 入	糸 魚 川 市	250.6	258.0	255.5
			年 間 総 有 収 水 量	新 潟 県	未公表	303.9	320.0
⑫ 職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	現 在 給 水 人 口	糸 魚 川 市	2,291.7	2,386.3	2,468.3
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	2,762.2	2,442.6
	給 水 量	m³	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	256,773.3	265,586.7	274,040.0
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	302,996.5	272,507.3
	営 業 収 益	千円	営 業 収 益	糸 魚 川 市	34,813.3	34,797.7	36,257.0
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	57,252.7	52,334.0
⑬ 給 水 人 口 一 人 当 た り	給 水 量	m³	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	112.0	111.3	111.0
			現 在 給 水 人 口	新 潟 県	未公表	109.7	111.6
	給 水 収 益	千円	給 水 収 益	糸 魚 川 市	15.1	14.5	14.4
			現 在 給 水 人 口	新 潟 県	未公表	20.1	20.6

(注)
※「新潟県」の数値は、県内市町村（法適用簡易水道事業）の平均値である。
※令和7年度の「新潟県」の数値は未公表

下 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P. 95

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	36,632	37,617	△ 985	97.4
処理区域内人口（人）	35,475	36,401	△ 926	97.5
水洗化人口（人）	34,801	35,688	△ 887	97.5
接続戸数（戸）	15,688	15,897	△ 209	98.7
普及率（%）	96.8	96.8	0.0	
水洗化率（%）	98.1	98.0	0.1	
汚水処理水量（m ³ ）	4,224,563	4,338,353	△ 113,790	97.4
年間有収水量（m ³ ）	4,013,729	4,122,322	△ 108,593	97.4
有収率（%）	95.0	95.0	0.0	
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	11,574	11,886	△ 312	97.4
1日平均有収水量（m ³ ）	10,997	11,294	△ 297	97.4
職員数（人）	12	12	0	100.0

※処理区域内人口及び水洗化人口は、個人設置型合併処理浄化槽を含む。

当年度末における処理区域内人口は35,475人で、前年度に比べ926人（2.5%）減少し、水洗化人口は34,801人で、前年度に比べ887人（2.5%）減少し、接続戸数は15,688戸で、前年度に比べ209戸減少している。また、水洗化率は98.1%で0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,224,563 m³で、前年度に比べ113,790 m³（2.6%）減少し、年間有収水量は4,013,729 m³で、前年度に比べ108,593 m³（2.6%）減少し、有収率は95.0%で、本年度は、前年度と同じである。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	36,632	37,617	△ 985	97.4
処理区域内人口 (人)	32,182	32,973	△ 791	97.6
水洗化人口 (人)	31,566	32,317	△ 751	97.7
接 続 戸 数 (戸)	14,211	14,386	△ 175	98.8
普 及 率 (%)	87.9	87.7	0.2	
水洗化率 (%)	98.1	98.0	0.1	

イ 農業集落排水事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	36,632	37,617	△ 985	97.4
処理区域内人口 (人)	258	268	△ 10	96.3
水洗化人口 (人)	230	242	△ 12	95.0
接 続 戸 数 (戸)	91	94	△ 3	96.8
普 及 率 (%)	0.7	0.7	0.0	
水洗化率 (%)	89.1	90.3	△ 1.2	

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	36,632	37,617	△ 985	97.4
処理区域内人口 (人)	453	479	△ 26	94.6
水洗化人口 (人)	423	448	△ 25	94.4
接 続 戸 数 (戸)	200	208	△ 8	96.2
普 及 率 (%)	1.2	1.3	△ 0.1	
水洗化率 (%)	93.4	93.5	△ 0.1	

エ 浄化槽事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	36,632	37,617	△ 985	97.4
水洗化人口 (人)	1,616	1,695	△ 79	95.3
接 続 戸 数 (戸)	730	744	△ 14	98.1

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

2 決 算 状 況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,368,260,000	2,334,631,596	△ 33,628,404	98.6
営 業 収 益	897,518,000	895,802,153	△ 1,715,847	99.8
営 業 外 収 益	1,470,741,000	1,438,727,762	△ 32,013,238	97.8
特 別 利 益	1,000	101,681	100,681	10,168.1
下水道事業費用	2,332,208,000	2,291,051,977	41,156,023	98.2
営 業 費 用	2,177,713,000	2,142,603,929	35,109,071	98.4
営 業 外 費 用	146,346,000	146,299,874	46,126	100.0
特 別 損 失	2,149,000	2,148,174	826	100.0
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は23億3,463万1,596円で、予算現額23億6,826万円に対して3,362万8,404円下回り、収入率は98.6%となっている。

下水道事業費用の決算額は22億9,105万1,977円で、予算現額23億3,220万8,000円に対して4,115万6,023円下回り、執行率は98.2%となっている。主な要因は、営業費用が3,510万9,071円減少となったことである。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	868,730,279	19,507,170	876,177,807	18,457,310	△ 7,447,528
収 入 済 額	851,196,183	13,059,305	856,170,660	12,189,653	△ 4,974,477
収 納 率	98.0	66.9	97.7	66.0	0.3
不 納 欠 損 額	507,707	507,707	499,977	499,977	7,730
未 収 金	17,026,389	5,940,158	19,507,170	5,767,680	△ 2,480,781

不納欠損の人数は25人で、件数は97か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,389,891,000	814,280,045	△ 575,610,955	58.6
企 業 債	787,000,000	454,000,000	△ 333,000,000	57.7
負 担 金 等	10,238,000	4,490,933	△ 5,747,067	43.9
他会計負担金	130,645,000	130,346,231	△ 298,769	99.8
国庫補助金	381,576,000	109,847,500	△ 271,728,500	28.8
他会計補助金	80,432,000	115,595,381	35,163,381	143.7
資 本 的 支 出	2,044,310,000	1,427,974,092	616,335,908 (うち翌年度繰越額 286,903,000)	69.9
建 設 改 良 費	924,773,000	315,277,985	609,495,015 (うち翌年度繰越額 286,903,000)	34.1
企業債償還金	1,119,537,000	1,112,696,107	6,840,893	99.4

資本的収入の決算額は8億1,428万45円で、予算現額13億8,989万1,000円に対して5億7,561万955円下回り、収入率は58.6%となっている。主な要因は企業債3億3,300万円、国庫補助金2億7,172万8,500円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は14億2,797万4,092円で、予算現額20億4,431万円に対して6億1,633万5,908円下回り、執行率は69.9%となっている。主な要因は建設改良費が6億949万5,015円減少（うち2億8,690万3,000円を次年度に繰越）となったことによるものである。

資本的収入の主なものは、企業債4億5,400万円、他会計負担金1億3,034万6,231円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金11億1,269万6,107円で、支出全体の77.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億1,369万4,047円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265万4,937円、過年度分損益勘定留保資金509万8,506円、当年度分損益勘定留保資金5億6,791万583円、減債積立金3,803万21円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,257,461,203	2,297,638,874	△ 40,177,671	98.3
総 費 用	2,216,890,213	2,259,608,853	△ 42,718,640	98.1
損 益	40,570,990	38,030,021	2,540,969	106.7

総収益は22億5,746万1,203円、総費用は22億1,689万213円で、当年度純利益は4,057万990円となっている。

(2) 総収益（資料：第3表参照）

総収益は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,257,461,203	100	2,297,638,874	100	△ 40,177,671
営 業 収 益	818,600,068	36.3	806,936,305	35.1	11,663,763
下水道使用料	772,021,024	34.2	779,829,908	33.9	△ 7,808,884
他会計負担金	46,467,844	2.1	26,773,997	1.2	19,693,847
その他営業収益	111,200	0.0	332,400	0.0	△ 221,200
営 業 外 収 益	1,438,768,690	63.7	1,490,395,956	64.9	△ 51,627,266
他会計負担金	537,001,386	23.8	577,763,818	25.1	△ 40,762,432
他会計補助金	48,323,246	2.1	25,463,020	1.1	22,860,226
補 助 金	18,856,500	0.8	36,854,950	1.6	△ 17,998,450
長期前受金戻入	832,575,242	36.9	849,910,488	37.0	△ 17,335,246
雑 収 益	2,012,316	0.1	403,680	0.0	1,608,636
特 別 利 益	92,445	0.0	306,613	0.0	△ 214,168
過年度損益修正益	92,445	0.0	306,613	0.0	△ 214,168

総収益は22億5,746万1,203円で、前年度に比べ4,017万7,671円減額となっている。これは、主に営業外収益の他会計負担金が4,076万2,432円及び補助金が1,799万8,450円、それぞれ減額となったことによるものである。

営業外収益が14億3,876万8,690円で総収益の63.7%を占め、その主なものは、他会計負担金及び長期前受金戻入である。

(3) 総費用（資料：第3表参照）

総費用は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,216,890,213	100	2,259,608,853	100	△ 42,718,640
営 業 費 用	2,082,589,270	93.9	2,121,026,631	93.9	△ 38,437,361
管 渠 費	82,008,530	3.7	－	－	82,008,530
雨 水 管 理 費	22,187,012	1.0	3,862,022	0.2	18,324,990
ポ ン プ 場 費	14,303,830	0.6	－	－	14,303,830
処 理 場 費	407,579,301	18.4	－	－	407,579,301
浄 化 槽 費	44,976,930	2.0	44,452,410	2.0	524,520
総 係 費	85,650,588	3.9	89,439,634	4.0	△ 3,789,046
減 価 償 却 費	1,422,647,000	64.2	1,437,818,100	63.6	△ 15,171,100
資 産 減 耗 費	3,236,079	0.1	12,442,695	0.6	△ 9,206,616
公共下水道管理費	－	－	502,632,417	22.2	△ 502,632,417
農業集落排水管理費	－	－	13,501,852	0.6	△ 13,501,852
漁業集落排水管理費	－	－	16,877,501	0.7	△ 16,877,501
営 業 外 費 用	132,348,057	6.0	138,118,194	6.1	△ 5,770,137
支 払 利 息	123,848,174	5.6	132,018,828	5.8	△ 8,170,654
雑 支 出	8,499,883	0.4	6,099,366	0.3	2,400,517
特 別 損 失	1,952,886	0.1	464,028	0.0	1,488,858
過年度損益修正損	1,952,886	0.1	464,028	0.0	1,488,858

（注）・公共下水道管理費、農業集落排水管理費、漁業集落排水管理費は、管渠費、ポンプ場費、処理場費へ移行した。

・雨水処理施設管理費は雨水管理費、浄化槽事業管理費は浄化槽費へ名称変更した。

総費用は22億1,689万213円で、前年度に比べ4,271万8,640円減額となっている。これは、主に営業費用が3,843万7,361円減額となったことによるものである。

営業費用が20億8,258万9,270円で総費用の93.9%を占め、その主なものは、減価償却費、処理場費である。

(4) 総費用の性質別内訳（資料：第5表参照）

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,216,890,213	100	2,259,608,853	100	△ 42,718,640
人 件 費	42,437,500	1.9	45,022,538	2.0	△ 2,585,038
減 価 償 却 費	1,422,647,000	64.2	1,437,818,100	63.6	△ 15,171,100
支 払 利 息	123,848,174	5.6	132,018,828	5.8	△ 8,170,654
委 託 料	396,059,180	17.9	420,026,025	18.6	△ 23,966,845
修 繕 費	90,898,409	4.1	75,005,690	3.3	15,892,719
動 力 費	93,468,809	4.2	100,407,419	4.4	△ 6,938,610
そ の 他 経 費	47,531,141	2.1	49,310,253	2.2	△ 1,779,112

総費用 22 億 1,689 万 213 円のうち、人件費は 4,243 万 7,500 円で総費用の 1.9％、減価償却費は 14 億 2,264 万 7,000 円で総費用の 64.2％、委託料は 3 億 9,605 万 9,180 円で総費用の 17.9％を占めている。支払利息は 817 万 654 円減少している。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価（資料：第1表参照）

汚水処理原価及び使用料単価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	算 式
汚水処理原価	円 銭 212.57	円 銭 200.54	円 銭 12.03	汚水処理費用÷年間有収水量
使 用 料 単 価	192.35	189.17	3.18	下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価は 212 円 57 銭、使用料単価は 192 円 35 銭となっている。

4 財 政 状 況（資料第6表参照）

（1）資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	32,583,161,564	100	33,846,705,148	100	△ 1,263,543,584
固 定 資 産	32,292,726,677	99.1	33,426,695,844	98.8	△ 1,133,969,167
有 形 固 定 資 産	32,292,726,677	99.1	33,426,695,844	98.8	△ 1,133,969,167
流 動 資 産	290,434,887	0.9	420,009,304	1.2	△ 129,574,417
現 金 ・ 預 金	266,154,268	0.8	378,226,457	1.1	△ 112,072,189
未 収 金	21,484,299	0.1	40,134,211	0.1	△ 18,649,912
貸 倒 引 当 金	△ 1,457,989	0.0	△ 1,239,165	0.0	△ 218,824
貯 蔵 品	4,254,309	0.0	2,887,801	0.0	1,366,508

資産合計は325億8,316万1,564円で、前年度に比べ12億6,354万3,584円減少となっている。これは、固定資産が11億3,396万9,167円減少したことによるものである。

(2) 負債（資料：第6表参照）

負債の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	27,162,412,998	100	28,466,527,572	100	△ 1,304,114,574
固 定 負 債	8,282,153,623	30.5	8,913,470,543	31.3	△ 631,316,920
企 業 債	8,248,135,980	30.4	8,883,880,747	31.2	△ 635,744,767
引 当 金	34,017,643	0.1	29,589,796	0.1	4,427,847
流 動 負 債	1,279,504,998	4.7	1,458,992,106	5.1	△ 179,487,108
企 業 債	1,088,695,415	4.0	1,111,646,755	3.9	△ 22,951,340
未 払 金	171,267,215	0.6	280,753,340	1.0	△ 109,486,125
前 受 金	2,033	0.0	3,614	0.0	△ 1,581
引 当 金	8,161,423	0.0	7,865,087	0.0	296,336
預 り 金	11,378,912	0.0	58,723,310	0.2	△ 47,344,398
繰 延 収 益	17,600,754,377	64.8	18,094,064,923	63.6	△ 493,310,546
長 期 前 受 金	24,421,687,805	89.9	24,085,804,311	84.6	335,883,494
長期前受金収益化累計額	△ 6,820,933,428	△ 25.1	△ 5,991,739,388	△ 21.0	△ 829,194,040

負債合計は271億6,241万2,998円で、前年度に比べ13億411万4,574円減少となっている。これは、固定負債で企業債が6億3,574万4,767円、繰延収益で4億9,331万546円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本（資料：第6表参照）

資本の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,420,748,566	100	5,380,177,576	100	40,570,990
資 本 金	4,406,100,486	81.3	4,373,919,417	81.3	32,181,069
剰 余 金	1,014,648,080	18.7	1,006,258,159	18.7	8,389,921
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.3	936,047,069	17.4	0
利 益 剰 余 金	78,601,011	1.5	70,211,090	1.3	8,389,921

資本合計は54億2,074万8,566円で、前年度に比べ4,057万990円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	40,570,990	38,030,021	2,540,969
減価償却費	1,422,647,000	1,437,818,100	△ 15,171,100
固定資産除却費	3,236,079	12,442,695	△ 9,206,616
引当金の増減額（△は減少）	4,636,794	1,419,510	3,217,284
長期前受金戻入額	△ 832,575,242	△ 849,910,488	17,335,246
支払利息	123,848,174	132,018,828	△ 8,170,654
未収金の増減額（△は増加）	2,601,912	△ 17,034,107	19,636,019
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,668,810	61,035,077	△ 88,703,887
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,366,508	284,515	△ 1,651,023
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,581	38	△ 1,619
預り金の増減額（△は減少）	△ 47,344,398	1,767,595	△ 49,111,993
長期前受金の増減額（△は減少）	-	△ 26,802,684	26,802,684
小計	688,584,410	791,069,100	△ 102,484,690
利息の支払額	△ 123,848,174	△ 132,018,828	8,170,654
業務活動によるキャッシュフロー	564,736,236	659,050,272	△ 94,314,036
固定資産の取得による支出	△ 373,305,014	△ 469,935,925	96,630,911
国県補助金等による収入	95,809,360	196,066,655	△ 100,257,295
工事負担金等による収入	4,231,136	-	4,231,136
一般会計からの繰入金による収入	235,052,200	226,398,855	8,653,345
投資活動によるキャッシュフロー	△ 38,212,318	△ 47,470,415	9,258,097
一時借入れによる収入	150,000,000	-	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000	-	△ 150,000,000
企業債による収入	474,100,000	592,400,000	△ 118,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,112,696,107	△ 1,149,347,896	36,651,789
財務活動によるキャッシュフロー	△ 638,596,107	△ 556,947,896	△ 81,648,211
資金の増加額（又は減少額）	△ 112,072,189	54,631,961	△ 166,704,150
資金期首残高	378,226,457	323,594,496	54,631,961
資金期末残高	266,154,268	378,226,457	△ 112,072,189

資金の期末残高は、2億6,615万4,268円で、前年度に比べ1億1,207万2,189円減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	7年度	6年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	25.4	26.3	△ 0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	70.7	69.4	1.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	22.7	28.8	△ 6.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	22.4	28.6	△ 6.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.1	0.2	△ 0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	101.8	101.7	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

7 む す び

令和7年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域内人口が35,475人で前年度に比べ926人減少となり、水洗化人口は34,801人で前年度に比べ887人減少した。接続戸数は15,688戸で前年度に比べ209戸減少し、汚水処理水量は4,224,563 m³で前年度に比べ113,790 m³減少し、年間有収水量は4,013,729 m³で前年度に比べ108,593 m³減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益22億5,746万1,203円に対し、総費用22億1,689万213円となり、純利益は4,057万990円で、前年度に比べ254万969円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額8億1,428万45円に対し、総支出額14億2,797万4,092円となり、不足額6億1,369万4,047円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265万4,937円、過年度分損益勘定留保資金509万8,506円、当年度分損益勘定留保資金5億6,791万583円、減債積立金3,803万21円で補填している。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共柵設置工事9件、マンホール蓋等の更新工事8件、処理場の更新工事及び施設維持更新工事5件、浄化槽の整備工事9件を実施している。

経営状況の課題としては、令和7年度の汚水処理原価を見る限り、1 m³あたり212.57円に対し使用料単価が192.35円であり約20円の差額が生じている。使用料の適正化を進めることも含め、今後も令和8年3月に改定された「糸魚川市公営企業経営戦略」に基づき、健全な経営維持のため効率的な運営と経営基盤の強化の推進に取り組み、一般会計からの基準外繰入金の減額に向けて、引き続き努力されたい。

決算審査資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	97
第2表	予算決算対照比率表	98
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	100
第4表	費用使途別比率表	102
第5表	費用節別比率表	104
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	106
第7表	経営分析表	108
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	109

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 5 年度)		備 考
						7 年度	6 年度	
行政区域 内 人 口	人	36,632	37,617	38,419	97.4	95.3	97.9	
処 理 区 域 内 人 口	人	35,475	36,401	37,126	97.5	95.6	98.0	
水洗化人口	人	34,801	35,688	36,362	97.5	95.7	98.1	
接 続 戸 数	戸	15,688	15,897	15,845	98.7	99.0	100.3	
普 及 率	%	96.8	96.8	96.6				$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	98.1	98.0	97.9				$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m³	4,224,563	4,338,353	4,406,795	97.4	95.9	98.4	
年 間 有 収 水 量	m³	4,013,729	4,122,322	4,216,957	97.4	95.2	97.8	
有 収 率	%	95.0	95.0	95.7				$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	853,191	826,684	871,346	103.2	97.9	94.9	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	12	12	12	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m³	11,574	11,886	12,040	97.4	96.1	98.7	
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	10,997	11,294	11,522	97.4	95.4	98.0	
1 m³ 当 たり 費 用	円	552.33	548.14	529.35	100.8	104.3	103.5	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 収 益	円	562.43	557.37	536.98	100.9	104.7	103.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	円	212.57	200.54	206.63	106.0	102.9	97.1	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 使 用 料 単 価	円	192.35	189.17	186.10	101.7	103.4	101.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益の収入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
下水道事業収益	2,368,260,000	100	100	2,334,631,596	100	100	98.6	97.6
(1) 営 業 収 益	897,518,000	37.9	36.8	895,802,153	38.4	37.2	99.8	98.9
(2) 営 業 外 収 益	1,470,741,000	62.1	63.2	1,438,727,762	61.6	62.7	97.8	96.8
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	101,681	0.0	0.0	10,168.1	33,711.7

資本的収入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	1,389,891,000	100	100	814,280,045	100	100	58.6	84.2
(1) 企 業 債	787,000,000	56.6	57.7	454,000,000	55.8	58.4	57.7	85.1
(2) 負 担 金 等	10,238,000	0.7	1.1	4,490,933	0.6	1.0	43.9	70.9
(3) 他会計負担金	130,645,000	9.4	11.0	130,346,231	16.0	13.0	99.8	100.1
(4) 国庫補助金	381,576,000	27.5	21.9	109,847,500	13.5	18.4	28.8	70.8
(5) 他会計補助金	80,432,000	5.8	8.4	115,595,381	14.2	9.3	143.7	93.2

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
下水道事業費用	2,332,208,000	100	100	2,291,051,977	100	100	98.2	97.4
(1) 営 業 費 用	2,177,713,000	93.4	93.7	2,142,603,929	93.5	94.0	98.4	97.7
(2) 営 業 外 費 用	146,346,000	6.3	6.0	146,299,874	6.4	6.0	100.0	97.3
(3) 特 別 損 失	2,149,000	0.1	0.0	2,148,174	0.1	0.0	100.0	51.0
(4) 予 備 費	6,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 支 出	2,044,310,000	100	100	1,427,974,092	100	100	69.9	89.6
(1) 建 設 改 良 費	924,773,000	45.2	38.0	315,277,985	22.1	30.8	34.1	72.7
(2) 企 業 債 償 還 金	1,119,537,000	54.8	62.0	1,112,696,107	77.9	69.2	99.4	99.9

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 営 業 費 用	2,082,589,270	2,121,026,631	2,078,165,838	93.9	93.9	93.1	100.2	102.1
(1) 管 渠 費	82,008,530	-	-	3.7	-	-	皆増	-
(2) 雨 水 管 理 費	22,187,012	3,862,022	4,137,836	1.0	0.2	0.2	536.2	93.3
(3) ポ ン プ 場 費	14,303,830	-	-	0.6	-	-	皆増	-
(4) 処 理 場 費	407,579,301	-	-	18.4	-	-	皆増	-
(5) 浄 化 槽 費	44,976,930	44,452,410	38,655,935	2.0	2.0	1.7	116.4	115.0
(6) 総 係 費	85,650,588	89,439,634	76,698,461	3.9	4.0	3.4	111.7	116.6
(7) 減 価 償 却 費	1,422,647,000	1,437,818,100	1,427,058,978	64.2	63.6	63.9	99.7	100.8
(8) 資 産 減 耗 費	3,236,079	12,442,695	11,691,861	0.1	0.6	0.5	27.7	106.4
× 公共下水道管理費	-	502,632,417	495,046,724	-	22.2	22.2	皆減	101.5
× 農業集落排水管理費	-	13,501,852	8,726,349	-	0.6	0.4	皆減	154.7
× 漁業集落排水管理費	-	16,877,501	16,149,694	-	0.7	0.7	皆減	104.5
2 営 業 外 費 用	132,348,057	138,118,194	152,742,171	6.0	6.1	6.8	86.6	90.4
(1) 支 払 利 息	123,848,174	132,018,828	147,781,971	5.6	5.8	6.6	83.8	89.3
(2) 雑 支 出	8,499,883	6,099,366	4,960,200	0.4	0.3	0.2	171.4	123.0
3 特 別 損 失	1,952,886	464,028	1,336,416	0.1	0.0	0.1	146.1	34.7
(1) 過年度損益修正損	1,952,886	464,028	1,336,416	0.1	0.0	0.1	146.1	34.7
小 計	2,216,890,213	2,259,608,853	2,232,244,425	100	100	100	99.3	101.2
当 年 度 純 利 益	40,570,990	38,030,021	32,181,069				-	-
合 計	2,257,461,203	2,297,638,874	2,264,425,494				99.7	101.5

(注)・公共下水道管理費、農業集落排水管理費、漁業集落排水管理費は、管渠費、ポンプ場費、処理場費へ移行した。
・雨水処理施設管理費は雨水管理費、浄化槽事業管理費は浄化槽費へ名称変更した。

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 営 業 収 益	818,600,068	806,936,305	812,444,752	36.3	35.1	35.9	100.8	99.3
(1) 下 水 道 使 用 料	772,021,024	779,829,908	784,753,609	34.2	33.9	34.7	98.4	99.4
(2) 他 会 計 負 担 金	46,467,844	26,773,997	27,657,843	2.1	1.2	1.2	168.0	96.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	111,200	332,400	33,300	0.0	0.0	0.0	333.9	998.2
2 営 業 外 収 益	1,438,768,690	1,490,395,956	1,451,231,043	63.7	64.9	64.1	99.1	102.7
(1) 他 会 計 負 担 金	537,001,386	577,763,818	559,515,388	23.8	25.1	24.7	96.0	103.3
(2) 他 会 計 補 助 金	48,323,246	25,463,020	22,196,824	2.1	1.1	1.0	217.7	114.7
(3) 補 助 金	18,856,500	36,854,950	26,741,000	0.8	1.6	1.2	70.5	137.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	832,575,242	849,910,488	842,013,126	36.9	37.0	37.2	98.9	100.9
(5) 雑 収 益	2,012,316	403,680	764,705	0.1	0.0	0.0	263.1	52.8
3 特 別 利 益	92,445	306,613	749,699	0.0	0.0	0.0	12.3	40.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	92,445	306,613	749,699	0.0	0.0	0.0	12.3	40.9
小 計	2,257,461,203	2,297,638,874	2,264,425,494	100	100	100	99.7	101.5
合 計	2,257,461,203	2,297,638,874	2,264,425,494				99.7	101.5

第 4 表

費 用 使 途 別 比 率 表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 比 率	令和 7 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	42,437,500	1.9	45,022,538	2.0	94.3	2,040,151,770	92.0
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	82,008,530	3.7
(2) 雨 水 管 理 費	-	-	-	-	-	22,187,012	1.0
(3) ポンプ場費	-	-	-	-	-	14,303,830	0.6
(4) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	407,579,301	18.4
(5) 浄 化 槽 費	-	-	-	-	-	44,976,930	2.0
(6) 総 係 費	42,437,500	1.9	45,022,538	2.0	94.3	43,213,088	1.9
(7) 減価償却費	-	-	-	-	-	1,422,647,000	64.2
(8) 資産減耗費	-	-	-	-	-	3,236,079	0.1
公共下水道 管 理 費	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水 管 理 費	-	-	-	-	-	-	-
漁業集落排水 管 理 費	-	-	-	-	-	-	-
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	132,348,057	6.0
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	123,848,174	5.6
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	8,499,883	0.4
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	1,952,886	0.1
(1) 過年度損益 修 正 損	-	-	-	-	-	1,952,886	0.1
合 計	42,437,500	1.9	45,022,538	2.0	94.3	2,174,452,713	98.1

(注)・公共下水道管理費、農業集落排水管理費、漁業集落排水管理費は、管渠費、ポンプ場費、
処理場費へ移行した。
・雨水処理施設管理費は雨水管理費、浄化槽事業管理費は浄化槽費へ名称変更した。

(単位：円・％)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和 6 年度		前年度 比 率	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
2,076,004,093	91.9	98.3	2,082,589,270	93.9	2,121,026,631	93.9	98.2
-	-	皆増	82,008,530	3.7	-	-	皆増
3,862,022	0.2	574.5	22,187,012	1.0	3,862,022	0.2	574.5
-	-	皆増	14,303,830	0.6	-	-	皆増
-	-	皆増	407,579,301	18.4	-	-	皆増
44,452,410	2.0	101.2	44,976,930	2.0	44,452,410	2.0	101.2
44,417,096	2.0	97.3	85,650,588	3.9	89,439,634	4.0	95.8
1,437,818,100	63.6	98.9	1,422,647,000	64.2	1,437,818,100	63.6	98.9
12,442,695	0.6	26.0	3,236,079	0.1	12,442,695	0.6	26.0
502,632,417	22.2	皆減	-	-	502,632,417	22.2	皆減
13,501,852	0.6	皆減	-	-	13,501,852	0.6	皆減
16,877,501	0.7	皆減	-	-	16,877,501	0.7	皆減
138,118,194	6.1	95.8	132,348,057	6.0	138,118,194	6.1	95.8
132,018,828	5.8	93.8	123,848,174	5.6	132,018,828	5.8	93.8
6,099,366	0.3	139.4	8,499,883	0.4	6,099,366	0.3	139.4
464,028	0.0	420.9	1,952,886	0.1	464,028	0.0	420.9
464,028	0.0	420.9	1,952,886	0.1	464,028	0.0	420.9
2,214,586,315	98.0	98.2	2,216,890,213	100	2,259,608,853	100	98.1

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 人 件 費	42,437,500	45,022,538	47,556,356	1.9	2.0	2.1	89.2	94.7
(1) 直接人件費	31,942,998	33,516,029	35,782,875	1.4	1.5	1.6	89.3	93.7
給 料	20,587,404	20,442,000	22,399,800	0.9	0.9	1.0	91.9	91.3
手 当	7,985,694	9,694,252	9,196,459	0.4	0.4	0.4	86.8	105.4
賞与引当金 繰 入 額	3,369,900	3,379,777	4,186,616	0.2	0.1	0.2	80.5	80.7
(2) 間接人件費	10,494,502	11,506,509	11,773,481	0.5	0.5	0.5	89.1	97.7
法定福利費	6,066,656	5,946,873	6,820,035	0.3	0.3	0.3	89.0	87.2
退職給付費	4,427,846	5,559,636	4,953,446	0.2	0.2	0.2	89.4	112.2
2 物 件 費 及 び その他の経費	2,174,452,713	2,214,586,315	2,184,688,069	98.1	98.0	97.9	99.5	101.4
報 酬	54,000	59,400	64,800	0.0	0.0	0.0	83.3	91.7
旅 費	139,117	307,455	192,446	0.0	0.0	0.0	72.3	159.8
報 償 費	63,073	357,738	134,546	0.0	0.0	0.0	46.9	265.9
被 服 費	174,710	-	-	0.0	-	-	皆増	-
備 消 品 費	4,937,092	4,743,111	4,893,762	0.2	0.2	0.2	100.9	96.9
燃 料 費	227,091	214,931	260,237	0.0	0.0	0.0	87.3	82.6
光 熱 水 費	4,941,770	5,114,131	4,734,096	0.2	0.2	0.2	104.4	108.0
印刷製本費	935,875	910,420	870,691	0.0	0.0	0.0	107.5	104.6
通信運搬費	5,023,451	5,440,754	4,667,243	0.2	0.2	0.2	107.6	116.6
委 託 料	396,059,180	420,026,025	389,373,995	17.9	18.6	17.4	101.7	107.9
手 数 料	6,831,023	6,083,114	5,894,181	0.3	0.3	0.3	115.9	103.2
使用料及び 賃 借 料	6,128,997	3,978,424	3,900,299	0.3	0.2	0.2	157.1	102.0
修 繕 費	90,898,409	75,005,690	76,751,392	4.1	3.3	3.4	118.4	97.7

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準5年度)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
動 力 費	93,468,809	100,407,419	96,555,560	4.2	4.4	4.3	96.8	104.0
保 險 料	1,262,136	1,233,491	1,204,046	0.1	0.1	0.1	104.8	102.4
租 税 課 金	59,140	66,020	58,960	0.0	0.0	0.0	100.3	112.0
研 修 費	176,710	248,892	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
負 担 金	2,116,577	1,063,312	1,641,776	0.1	0.0	0.1	128.9	64.8
貸倒引当金 繰 入 額	726,531	421,523	601,208	0.0	0.0	0.0	120.8	70.1
広 告 料	45,000	45,000	40,000	0.0	0.0	0.0	112.5	112.5
雑 費	-	16,448	19,405	-	0.0	0.0	皆減	84.8
減価償却費	1,422,647,000	1,437,818,100	1,427,058,978	64.2	63.6	63.9	99.7	100.8
資産減耗費	3,236,079	12,442,695	11,691,861	0.1	0.6	0.5	27.7	106.4
企業債利息	123,841,394	132,016,911	147,781,851	5.6	5.8	6.6	83.8	89.3
借入金利息	6,780	1,917	120	0.0	0.0	0.0	5,650.0	1,597.5
そ の 他 雑 支 出	8,499,883	6,099,366	4,960,200	0.4	0.3	0.2	171.4	123.0
過 年 度 損益修正損	1,952,886	464,028	1,336,416	0.1	0.0	0.1	146.1	34.7
合 計	2,216,890,213	2,259,608,853	2,232,244,425	100	100	100	99.3	101.2

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 固 定 資 産	32,292,726,677	33,426,695,844	34,406,800,714	99.1	98.8	99.0	93.9	97.2
(1) 有形固定資産	32,292,726,677	33,426,695,844	34,406,800,714	99.1	98.8	99.0	93.9	97.2
イ 土 地	937,265,741	937,265,741	937,265,741	2.9	2.8	2.7	100.0	100.0
ロ 建 物	904,234,563	948,018,246	991,962,350	2.8	2.8	2.9	91.2	95.6
ハ 構 築 物	26,856,448,785	27,856,555,028	28,881,528,595	82.4	82.3	83.1	93.0	96.5
ニ 機 械 及 び 装 置	3,442,793,699	3,485,558,576	3,476,211,393	10.6	10.3	10.0	99.0	100.3
ホ 車 両 運 搬 具	198,609	450,046	701,483	0.0	0.0	0.0	28.3	64.2
ヘ 工 具 器 具 備	7,288,983	7,400,624	7,423,828	0.0	0.0	0.0	98.2	99.7
ト 建 設 仮 勘 定	144,496,297	191,447,583	111,707,324	0.4	0.6	0.3	129.4	171.4
2 流 動 資 産	290,434,887	420,009,304	348,549,297	0.9	1.2	1.0	83.3	120.5
(1) 現金及び預金	266,154,268	378,226,457	323,594,496	0.8	1.1	0.9	82.2	116.9
(2) 未 収 金	21,484,299	40,134,211	23,100,104	0.1	0.1	0.1	93.0	173.7
貸倒引当金	△ 1,457,989	△ 1,239,165	△ 1,317,619	0.0	0.0	0.0	110.7	94.0
(3) 貯 蔵 品	4,254,309	2,887,801	3,172,316	0.0	0.0	0.0	134.1	91.0
資 産 合 計	32,583,161,564	33,846,705,148	34,755,350,011	100	100	100	93.8	97.4

(単位：円・％)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準5年度)	
	金 額			構 成 比 率			7 年度	6 年度
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7 年度	6 年度	5 年度		
3 固 定 負 債	8,282,153,623	8,913,470,543	9,430,658,367	25.4	26.3	27.1	87.8	94.5
(1) 企 業 債	8,248,135,980	8,883,880,747	9,403,127,502	25.3	26.2	27.1	87.7	94.5
建設改良等の財源に充 てるための企業債	8,248,135,980	8,883,880,747	9,403,127,502	25.3	26.2	27.1	87.7	94.5
(2) 引 当 金	34,017,643	29,589,796	27,530,865	0.1	0.1	0.1	123.6	107.5
退職給付 引当金	34,017,643	29,589,796	27,530,865	0.1	0.1	0.1	123.6	107.5
4 流 動 負 債	1,279,504,998	1,458,992,106	1,434,451,504	3.9	4.3	4.1	89.2	101.7
(1) 企 業 債	1,088,695,415	1,111,646,755	1,149,347,896	3.3	3.3	3.3	94.7	96.7
建設改良等の財源に充 てるための企業債	1,088,695,415	1,111,646,755	1,149,347,896	3.3	3.3	3.3	94.7	96.7
(2) 未 払 金	171,267,215	280,753,340	219,718,263	0.5	0.8	0.6	77.9	127.8
(3) 前 受 金	2,033	3,614	3,576	0.0	0.0	0.0	56.9	101.1
(4) 引 当 金	8,161,423	7,865,087	8,426,054	0.0	0.0	0.0	96.9	93.3
賞与引当金	8,161,423	7,865,087	8,426,054	0.0	0.0	0.0	96.9	93.3
(5) 預 り 金	11,378,912	58,723,310	56,955,715	0.0	0.2	0.2	20.0	103.1
5 繰 延 収 益	17,600,754,377	18,094,064,923	18,548,092,585	54.0	53.5	53.4	94.9	97.6
(1) 長期前受金	24,421,687,805	24,085,804,311	23,698,124,603	75.0	71.2	68.2	103.1	101.6
長期前受金 収益化累計額	△ 6,820,933,428	△ 5,991,739,388	△ 5,150,032,018	△ 20.9	△ 17.7	△ 14.8	132.4	116.3
6 資 本 金	4,406,100,486	4,373,919,417	4,346,784,829	13.5	12.9	12.5	101.4	100.6
7 剰 余 金	1,014,648,080	1,006,258,159	995,362,726	3.1	3.0	2.9	101.9	101.1
(1) 資本剰余金	936,047,069	936,047,069	936,047,069	2.9	2.8	2.7	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	103,705,540	103,705,540	103,705,540	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
ロ 補 助 金	832,341,529	832,341,529	832,341,529	2.6	2.5	2.4	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	78,601,011	70,211,090	59,315,657	0.2	0.2	0.2	132.5	118.4
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
ニ 当年度未処分 利益剰余金	78,601,011	70,211,090	59,315,657	0.2	0.2	0.2	132.5	118.4
負債資本合計	32,583,161,564	33,846,705,148	34,755,350,011	100	100	100	93.8	97.4

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.1	98.8	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	0.9	1.2	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	25.4	26.3	27.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.9	4.3	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	70.7	69.4	68.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.2	103.2	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	22.7	28.8	24.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	22.4	28.6	24.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	140.3	142.4	144.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	176.4	192.8	203.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	152.8	165.7	176.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流 動 負 債 比 率	23.6	27.1	26.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総 資 本 利 益 率	0.1	0.2	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	1.8	1.7	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 154.4	△ 162.9	△ 155.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	101.8	101.7	101.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	39.3	38.0	39.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利 子 負 担 率	1.3	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 （地方公営企業の決算状況調から）

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
① 経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	101.9	101.7	101.5
			新 潟 県	未公表	104.0	104.2
② 営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸 魚 川 市	39.3	38.0	39.1
			新 潟 県	未公表	52.7	53.9
③ 自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資 本} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	70.7	69.4	68.7
			新 潟 県	未公表	58.5	56.9
④ 固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	糸 魚 川 市	99.1	98.8	99.0
			新 潟 県	未公表	98.7	98.4
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}}$	糸 魚 川 市	25.4	26.3	27.1
			新 潟 県	未公表	37.1	38.2
⑥ 流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	22.7	28.8	24.3
			新 潟 県	未公表	28.3	32.9
⑦ 固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	140.3	142.4	144.0
			新 潟 県	未公表	168.7	103.4
⑧ 使 用 料 単 価	円／m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	192.3	189.2	186.1
			新 潟 県	未公表	170.1	168.4
⑨ 汚 水 処 理 原 価	円／m ³	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	212.6	200.6	206.6
			新 潟 県	未公表	182.8	177.9
⑩ 経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 用}}$	糸 魚 川 市	90.5	94.3	90.1
			新 潟 県	未公表	84.0	94.6
⑪ 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	163,720.0	161,387.2	162,489.0
			新 潟 県	未公表	125,068.0	132,702.0

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。（7年度は未公表）